

千葉県長柄町

下水道事業経営戦略

令和7年3月



令和3年3月策定

令和7年3月改定



長柄町下水道事業経営戦略

目次

I	本町の概況と下水道処理のあゆみ	
II	経営戦略改定について	
	1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的	2
III	事業概要	
	1. 本戦略の対象となる事業の現況	5
IV	現状分析	
	1. 決算統計・経営比較分析表による本町経営状況分析	9
V	将来の事業環境	
	1. 将来の事業予測	27
	2. 投資と財源の予測	30
	3. その他の予測	30
	4. 現状の課題への対応	31
	5. 経営の基本方針と目標	31
VI	投資・財政計画（シミュレーション）	
	1. シミュレーションの設定条件	33
	2. 投資・財政計画（現状予測パターン）	35
	3. 収支改善のための投資・財政計画	40
	4. 各パターンによる投資・財政計画の総括	50
	5. 原価計算	52
VII	経営戦略の取り組み体制と今後の検討事項	
	1. 経営推進体制	55
	2. PDCA サイクル	56
	3. 次回以降の見直し	56

I

本町の概況と下水道事業のあゆみ

長柄町（以下「本町」という）は千葉県房総半島のほぼ中央部、長生郡の西端に位置し、北西部は台地帯で市原市に、南部はやや平坦地で長南町、東部は茂原市に接する、人口が約6千人の町です。町内で生活や事業などによって発生する汚水は、農業集落排水事業区域では、下水道管を流れて処理場できれいな水に浄化し、河川へ放流しています。農業集落排水事業区域以外の区域では、各家庭に設置された浄化槽などで浄化を行っています。

本町では平成9（1997）年度に農業集落排水事業、平成16（2004）年度に浄化槽事業の供用を開始し、これら2事業を併せ、下水道事業として運営していますが、特に農業集落排水事業では供用開始から令和6（2024）年度末現在で25年以上が経過しています。

今後は、施設の老朽化に対応するための改築・更新費用の増大が見込まれます。また、人口減少及び節水機器の普及等による使用料収入の減少も見込まれ、下水道経営を巡る情勢は今以上に厳しくなることが想定されます。このような状況下、平成26（2014）年8月に総務省から中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むための計画作成が求められ、本町では平成28（2016）年度に長柄町農業集落排水事業経営戦略、令和2（2020）年度に浄化槽事業経営戦略を策定しました。

今回、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けるものとして、策定した経営戦略に沿った取り組み等を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、一層の内容の充実化を図った下水道事業経営戦略に改定しました。

本戦略の計画期間は令和7（2025）年度から令和16（2034）年度の10年間とします。

なお計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね5年ごとに見直しを行います。

II

経営戦略改定について

1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の縮小や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す一方で、各公営企業は将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくことが強く求められています。

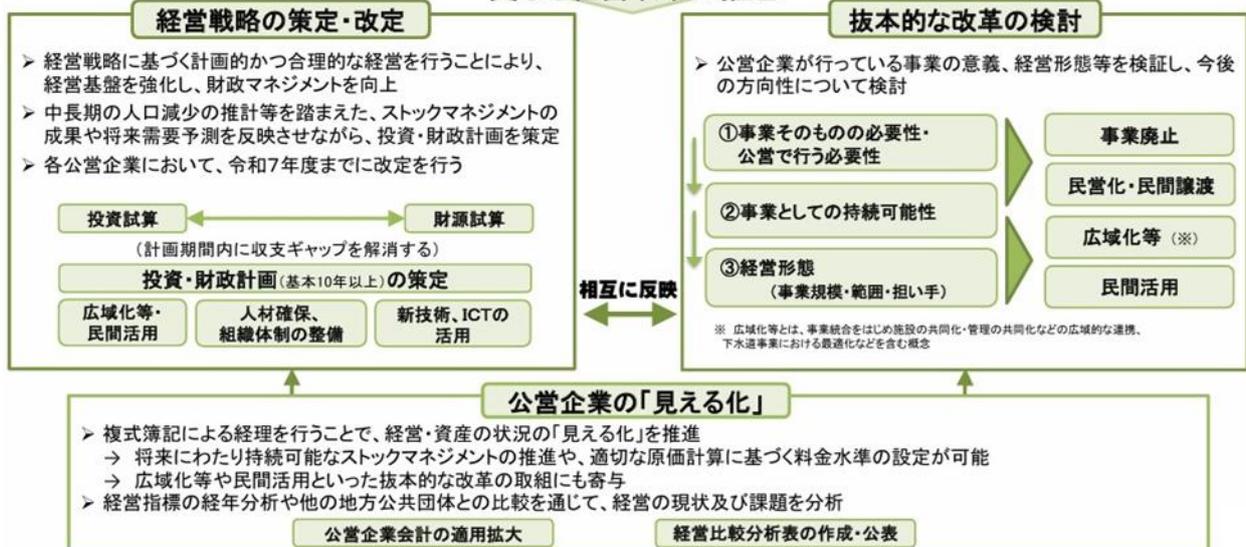
そのためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取り組みを進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについて、より実効性を高めるために更なる経営改革を推進することが不可欠となっています。

公営企業における更なる経営改革の推進

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
 - 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
 - 職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
 - 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となる懸念
- さらに厳しい経営環境

更なる経営改革の推進



※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7
総務省「全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議（令和7年1月27日開催）」資料1-5

(2) 経営戦略策定の目的

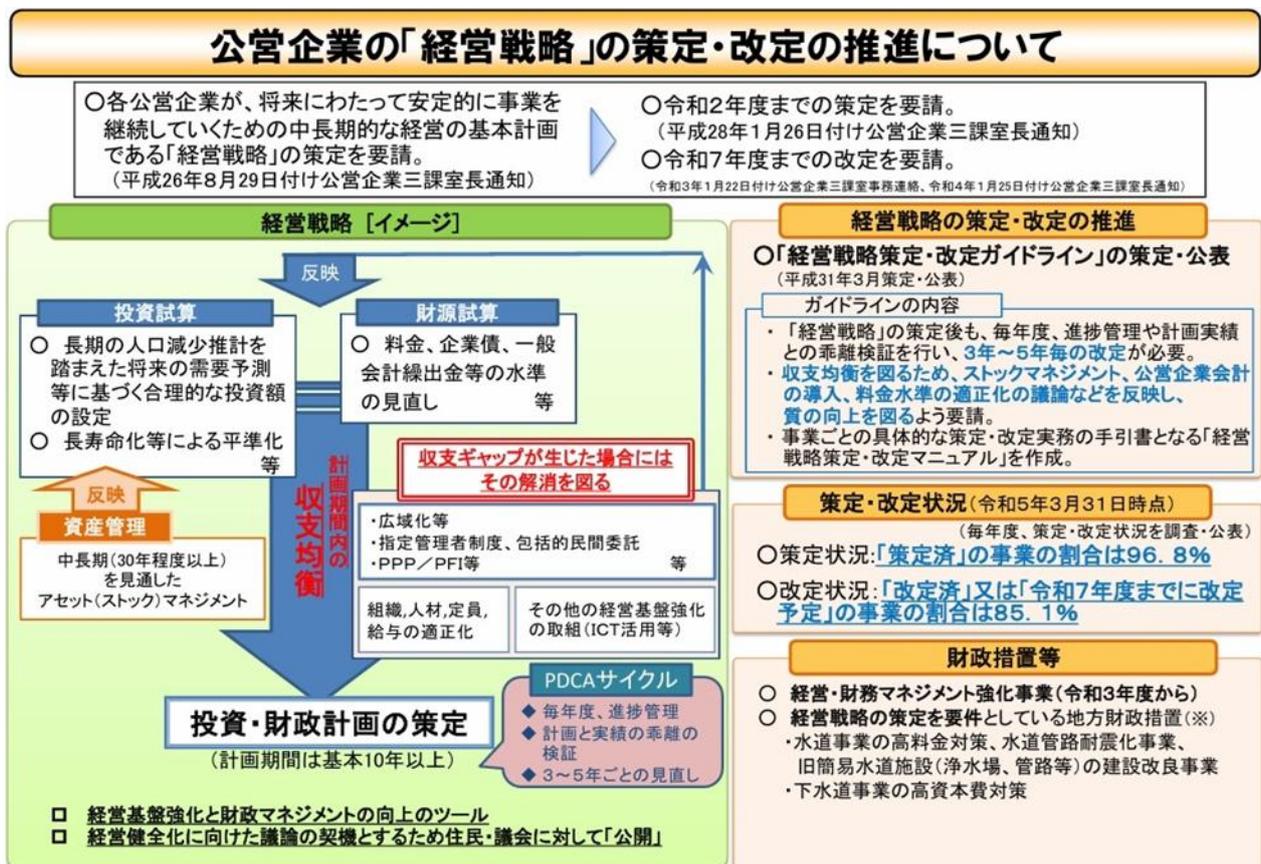
公営企業は、使用料収入をもって経営を行う独立採算を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくことがその大前提となっています。

しかしながら、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方について絶えず検討を行うことが不可欠となっています。

すなわち、経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要です。

これらの課題や現状に対して、総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

このなかで経営戦略については、平成 28（2016）年度から令和 2（2020）年度までに策定を行い、令和 3（2021）年度から令和 7（2025）年度までに改定することを求め、平成 31（2019）年 3 月、令和 4（2022）年 1 月の 2 回、ガイドライン及びマニュアルを変更しています。



経営戦略 [イメージ]

投資試算

- 長期の人口減少推計を踏まえた将来の需要予測等に基づく合理的な投資額の設定
- 長寿命化等による平準化等

資産管理

中長期(30年程度以上)を見通したアセット(ストック)マネジメント

財源試算

- 料金、企業債、一般会計繰出金等の水準の見直し 等

収支ギャップが生じた場合にはその解消を図る

- ・広域化等
- ・指定管理者制度、包括的民間委託 等
- ・PPP/PFI等

組織、人材、定員、給与の適正化

その他の経営基盤強化の取組(ICT活用等)

計画期間内の収支均衡

投資・財政計画の策定
(計画期間は基本10年以上)

PDCAサイクル

- ◆ 毎年度、進捗管理
- ◆ 計画と実績の乖離の検証
- ◆ 3～5年ごとの見直し

反映

○ 経営基盤強化と財政マネジメントの向上のツール

○ 経営健全化に向けた議論の契機とするため住民・議会に対して「公開」

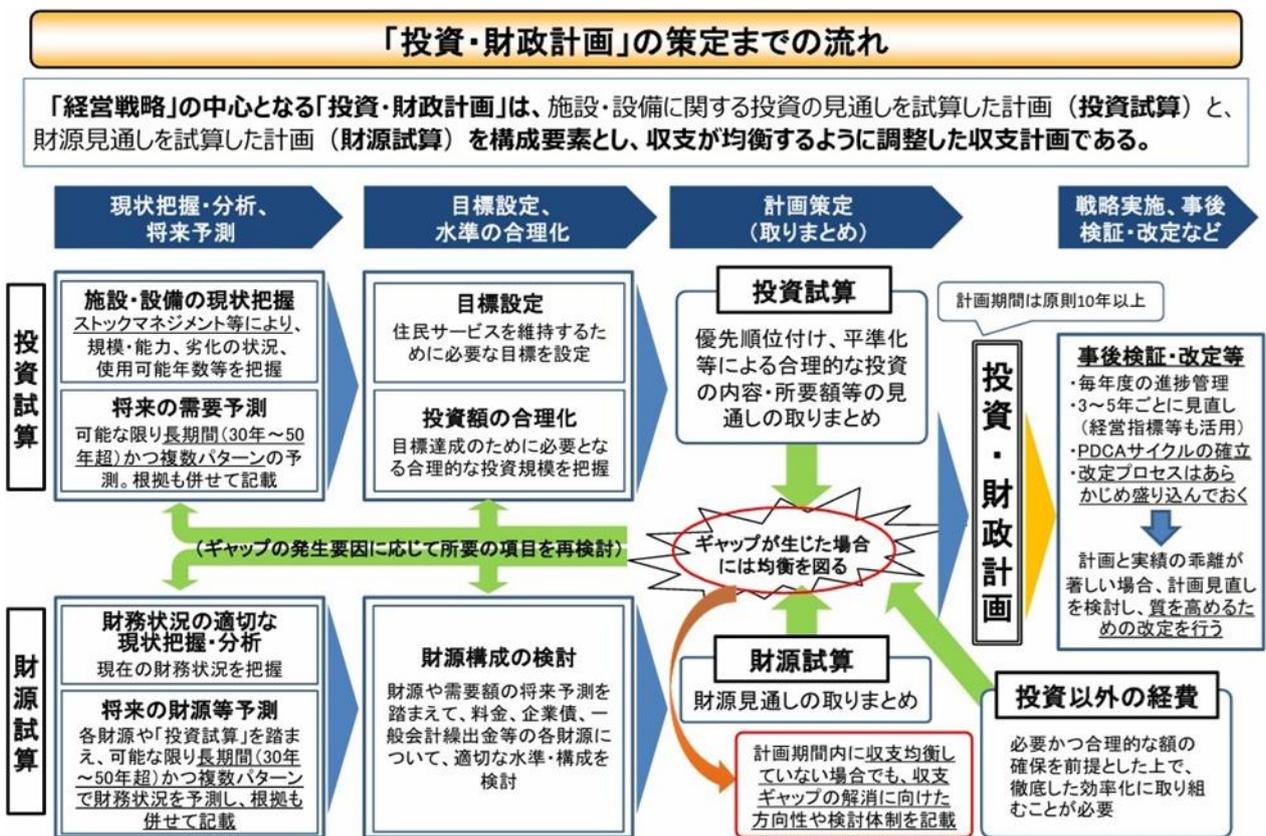
※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7

(3) 経営戦略の要旨

本経営戦略においては、下水道資産の現状分析を基にした長期的な需要の見通しや更新等の投資計画を立てることになりますが、経営の悪化が想定される場合、使用料改定検討等の計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」の策定を行います。

「投資・財政計画」の策定にあたっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取り組みを踏まえて試算を行います。その上で、将来の使用料収入の減少や更新需要の増大等を見据えた使用料水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取り組みを描くものとなります。



※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7

総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」



事業概要

1 本戦略の対象となる事業の現況

(1) 対象となる事業概要

本戦略の対象は農業集落排水事業及び浄化槽事業となります。本町の農業集落排水事業及び浄化槽事業は、建設環境課の生活環境係で運営しており、その概要は以下の通りです。

■長柄町下水道事業の概要

事業	農業集落排水事業	浄化槽事業
供用開始	平成 9 (1997) 年 9 月 11 日	平成 16 (2004) 年 7 月 1 日
法適・非適用区分	令和 6 (2024) 年 4 月 1 日 法適用化	
処理区域内人口密度	14.3 人/ha	-
流域下水道等への 接続の有無	なし	
処理区数	1 地区	3 地区
処理場数/浄化槽設置基数	1 箇所	585 基
広域化・共同化 実施状況	なし	

※処理区域内人口密度は令和 5 (2023) 年度決算統計より

(2) 使用料（料金）体系の状況

■農業集落排水処理施設使用料

農業集落排水処理施設の使用料は、下表のとおりです。

一般家庭の使用料は基本料金が税抜 2,000 円に 1 人あたり税抜 500 円を加算した定額制ですが、事業所等の使用料は基本料金が 2,000 円に汚水量 1 m³あたり 150 円を加算した従量制の使用料体系です。従量制の汚水量は水道メータの水量により算出されます（1 円未満は切り捨て）。

(税抜)

区分	基本料金 (1 か月あたり)	付加料金 (1 か月あたり)
一般家庭	(1 戸あたり)2,000 円	世帯員 1 人あたり 500 円
事業所等	(1 件あたり)2,000 円	汚水量 1 m ³ あたり 150 円

※長柄町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例より

■浄化槽使用料

浄化槽使用料は下表のとおりです。

一般住宅の使用料は基本料金が税抜 1,000 円に 1 人あたり税抜 500 円を加算した定額制ですが、事業所等の使用料は基本料金が 2,000 円に汚水量 1 m³あたり 150 円を加算した従量制です。従量制の汚水量は水道メータの水量により算出されます（1 円未満は切り捨て）。

自治会集会所等の使用料は基本料金が 1 件あたり 1,000 円で、付加料金は免除されます。

(税抜)

区分	基本料金 (1 か月あたり)	付加料金 (1 か月あたり)
一般住宅(専用)	(1 戸あたり) 1,000 円	世帯員 1 人あたり 500 円
共同・併用住宅(飲食店等)	(1 件あたり) 2,000 円	汚水量 1 m ³ あたり 150 円
自治会集会所等	(1 件あたり) 1,000 円	免除

※長柄町設置型浄化槽整備及び管理に関する条例より

■ 1ヶ月 20 m³あたりの使用料の推移

◇農業集落排水処理施設使用料

(税抜)

	使用料	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
一般家庭	条例上の使用料	3,500円	3,500円	3,500円
	実質的な使用料	4,426円	4,488円	4,501円
事業所等	条例上の使用料	5,000円	5,000円	5,000円
	実質的な使用料	4,426円	4,488円	4,501円

※条例上の使用料：一般家庭では1世帯3人で条例上の使用料で計算

※実質的な使用料：[各年度の使用料/3月末時点賦課人数×年間排水量(m³)]×20m³で計算

◇浄化槽使用料

(税抜)

	使用料	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
一般住宅(専用)	条例上の使用料	2,500円	2,500円	2,500円
	実質的な使用料	3,283円	3,183円	3,238円
共同・併用住宅 (飲食店等)	条例上の使用料	5,000円	5,000円	5,000円
	実質的な使用料	3,283円	3,183円	3,238円
自治会集会所等	条例上の使用料	1,000円	1,000円	1,000円
	実質的な使用料	3,283円	3,183円	3,238円

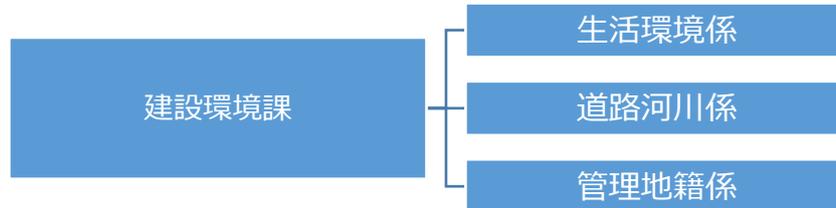
※条例上の使用料：1世帯3人で条例上の使用料で計算

※実質的な使用料：使用料収入(円)/年間有収水量(m³)×20(m³)

(3) 組織の状況

本町の農業集落排水事業及び浄化槽事業は、建設環境課の生活環境係で運営しています。本戦略作成時点の令和6（2024）年度現在、下水道事業に関与する職員は3名です。

■長柄町の組織の状況



(4) 民間活力の活用等

現在、汚水処理場内設備の維持管理を民間事業者へ委託して、効率的な施設の管理を行い、維持管理費の抑制を図っています。また、浄化槽保守点検、清掃においても民間事業者へ委託しています。

(5) 資産活用の状況

農業集落排水事業において、処理場で発生した汚泥については乾燥処理を行い、長柄肥料として生産しています。

(6) 広域化・共同化

広域化・共同化の予定は特にありません。

IV

現状分析

1 決算統計・経営比較分析表による本町経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

以下の表は令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの過去5年間における農業集落排水事業及び浄化槽事業の財政状況を決算統計から集計したもので、経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支の推移を記したものです。

処理区域内人口とは、農業集落排水事業においては下水処理が開始されている処理区域に居住する人口のことを指し、浄化槽事業においては本町で浄化槽を設置し、維持管理している人口を指します。

■財政状況

◇農業集落排水事業

（単位：処理区域内人口 人 その他 千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純利益・純損失 B - C … A	30	△ 15	△ 77	194	6,161
総収益①+②… B	34,797	26,301	19,611	25,588	18,681
営業収益①	11,112	11,120	11,019	10,832	10,789
営業外収益②	23,685	15,181	8,592	14,756	7,892
総費用③+④… C	34,767	26,316	19,688	25,394	12,520
営業費用③	28,512	21,005	15,354	22,056	10,119
営業外費用④	6,255	5,311	4,334	3,338	2,401
資本的収支 E - F … D	0	0	0	0	0
資本的収入 E	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680
資本的支出 F	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680

処理区域内人口	808	792	765	750	742
使用料収入(営業収益に含む)	11,112	11,120	11,019	10,832	10,789

◇浄化槽事業

(単位：処理区域内人口 人 その他 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純利益・純損失 B - C … A	13	△ 8	183	△ 139	△ 2,068
総収益①+②… B	29,292	31,425	31,577	31,133	26,714
営業収益①	18,619	18,844	18,981	18,935	18,986
営業外収益②	10,673	12,581	12,596	12,198	7,728
総費用③+④… C	29,279	31,433	31,394	31,272	28,782
営業費用③	24,401	26,344	26,926	27,003	24,647
営業外費用④	4,878	5,089	4,468	4,269	4,135
資本的収支 E - F … D	0	0	0	0	0
資本的収入 E	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113
資本的支出 F	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113

処理区域内人口	1,608	1,585	1,565	1,513	1,596
使用料収入(営業収益に含む)	18,619	18,844	18,981	18,935	18,986

農業集落排水事業及び浄化槽事業の財政状況についての所見は次の通りです。

■使用料収入の推移

農業集落排水事業の使用料収入は処理区域内人口の減少に伴い減少傾向の数値を示しており、浄化槽事業の使用料収入は令和 2（2020）年度以降はほぼ同水準の数値を示しています。

■収支分析

令和 5（2023）年度時点において農業集落排水事業は令和 4（2022）年度と比較して営業費用が 10,000 千円以上減少したため、収支は黒字を示しています。対して浄化槽事業は令和 4（2022）年度と比較して営業外収益が大きく減少し、収支は赤字を示しています。

■資本的収支

両事業共に企業債を償還しながら、管渠や処理場施設の更新、浄化槽増設等の投資を適宜行っています。

(2) 処理区域内人口・水洗便所設置済人口・水洗化率の推移

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの過去5年間における、農業集落排水事業及び浄化槽事業の営業収益に影響を与える①処理区域内人口・②水洗便所設置済人口・③水洗化率の推移を分析しました。

① 処理区域内人口（人）

農業集落排水事業においては下水処理が開始されている処理区域に居住する人口のことを指し、浄化槽事業においては本町で浄化槽を設置し、維持管理している人口を指します。

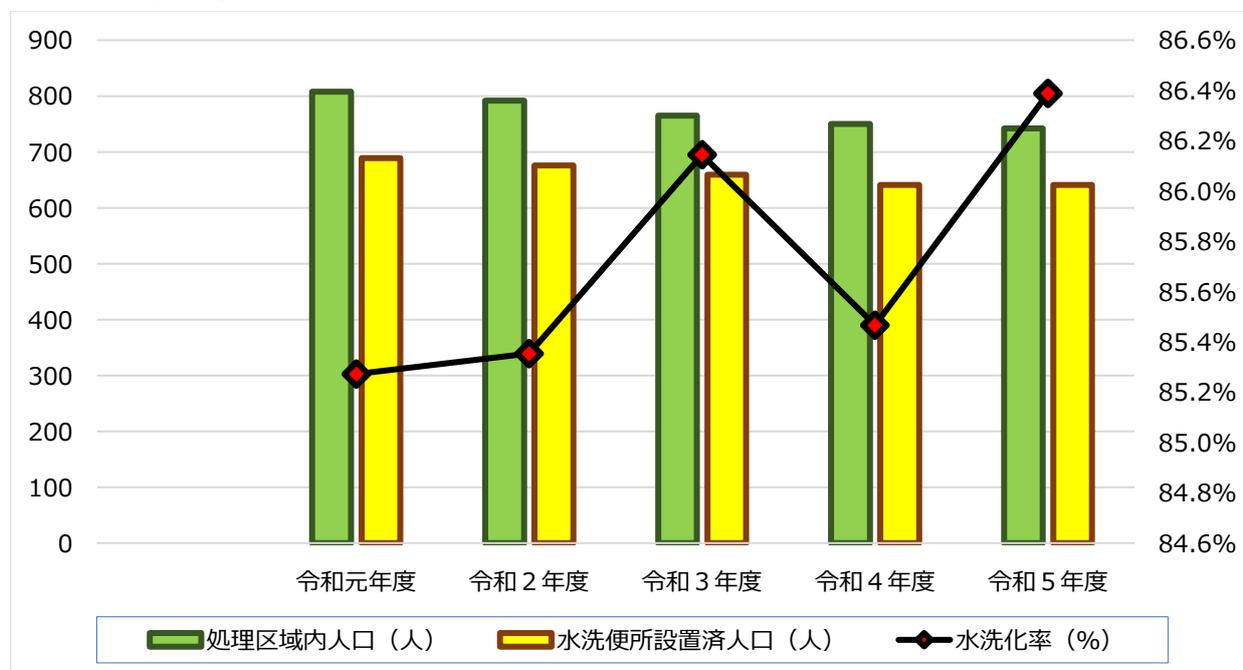
② 水洗便所設置済人口（人）

水洗便所設置済人口とは水洗便所を設置・使用していて、生活排水を適切に処理している人口のことです。

③ 水洗化率（％）

農業集落排水事業における水洗化率とは①下水道処理区域内人口のうち、実際に排水設備等を設置し、下水道を利用している②水洗便所設置済人口の割合のことを指し、浄化槽事業における水洗化率とは浄化槽を設置、接続している住宅の割合を指します。「水洗」とは直接下水道に流す方式や自家浄化槽等で処理するものを指し、また団地等で、共同の浄化槽により汚水処理をしている場合を含みます。

◇農業集落排水事業

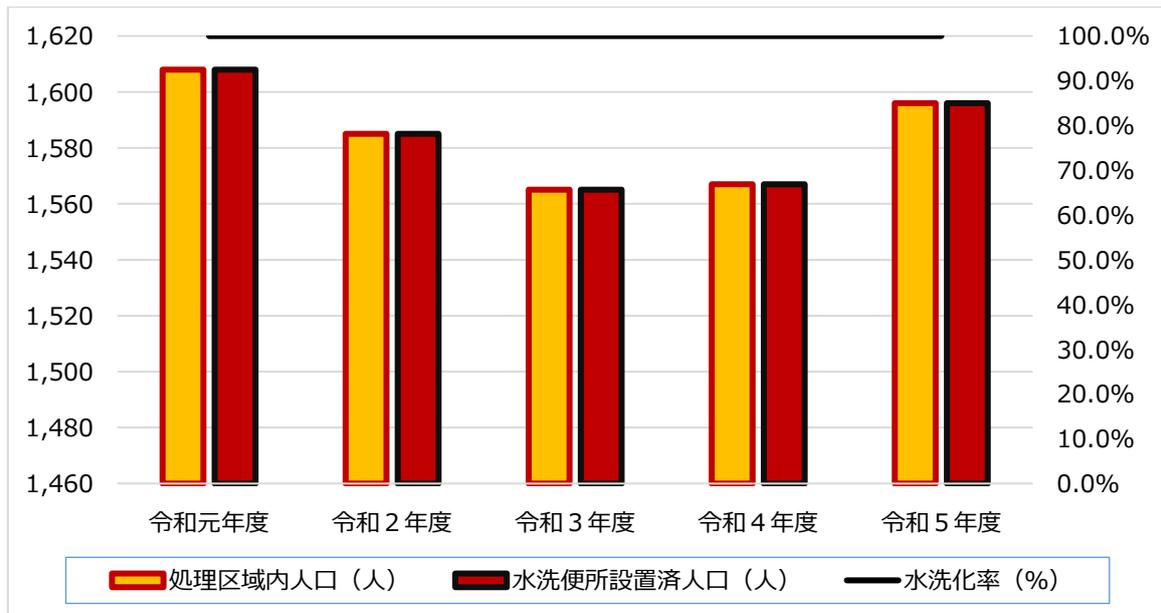


	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理区域内人口（人）	808	792	765	750	742
水洗便所設置済人口（人）	689	676	659	641	641
水洗化率（%）	85.3%	85.4%	86.1%	85.5%	86.4%

※決算統計より算出

◇浄化槽事業

（単位：人）



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理区域内人口（人）	1,608	1,585	1,565	1,567	1,596
水洗便所設置済人口（人）	1,608	1,585	1,565	1,567	1,596
水洗化率（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

農業集落排水事業及び浄化槽事業の処理区域内人口・水洗便所設置済人口・水洗化率についての所見は次の通りです

農業集落排水事業の処理区域内人口、水洗便所設置済人口が共にほぼ同程度減少していることで、水洗化率は85%前後で推移する数値を示しています。水洗化率が上がると使用料収入の増加に加え、汚水が衛生的に処理され水質保全や公衆衛生の向上効果が期待されるため、水洗化率向上への取り組みが必要です。

浄化槽事業の処理区域内人口、水洗便所設置済人口は同水準の数値を示しており、水洗化率は100%です。

(3) 汚水処理水量・有収水量・有収率の推移

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの過去5年間の決算統計より、農業集落排水事業、浄化槽事業の営業利益に影響を与える①年間汚水処理水量・②年間有収水量・③有収率の推移を分析しました。

① 年間汚水処理水量（ m^3 ）

年間総処理水量とは1年間における汚水処理水量の合計のことです。

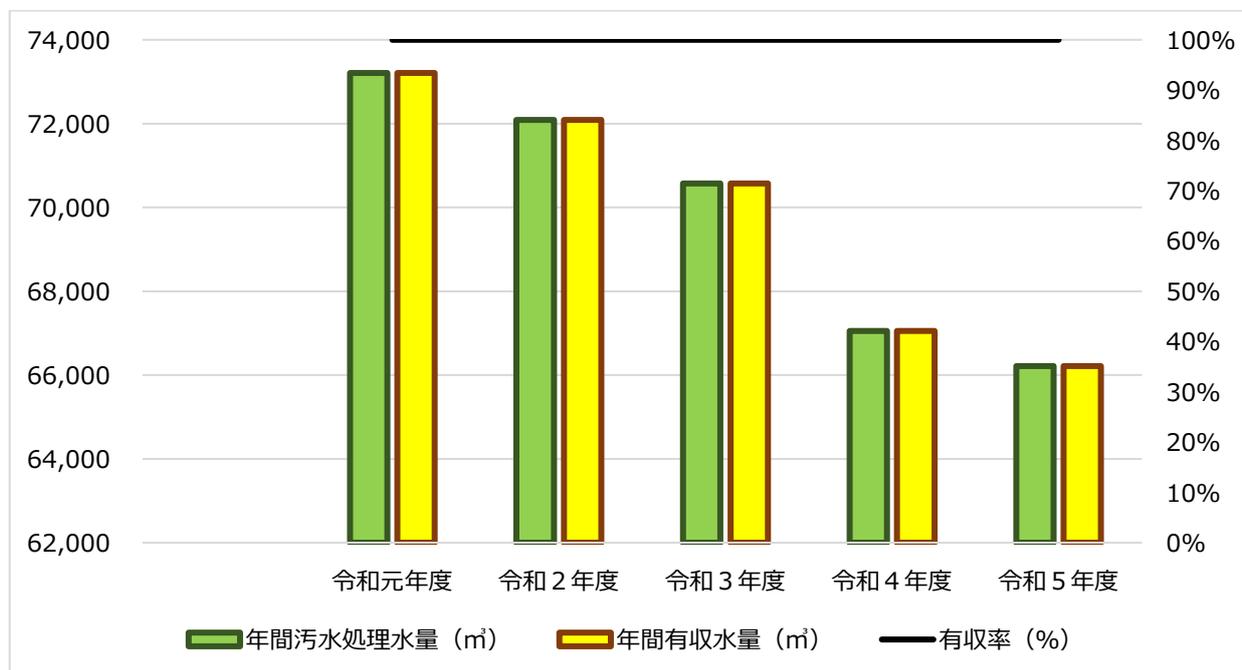
② 年間有収水量（ m^3 ）

年間有収水量とは1年間における下水処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量です。

③ 有収率（％）

有収率とは①年間汚水処理水量のうち②年間有収水量の割合です。有収率が低いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が多く、非効率的であることを示しています。

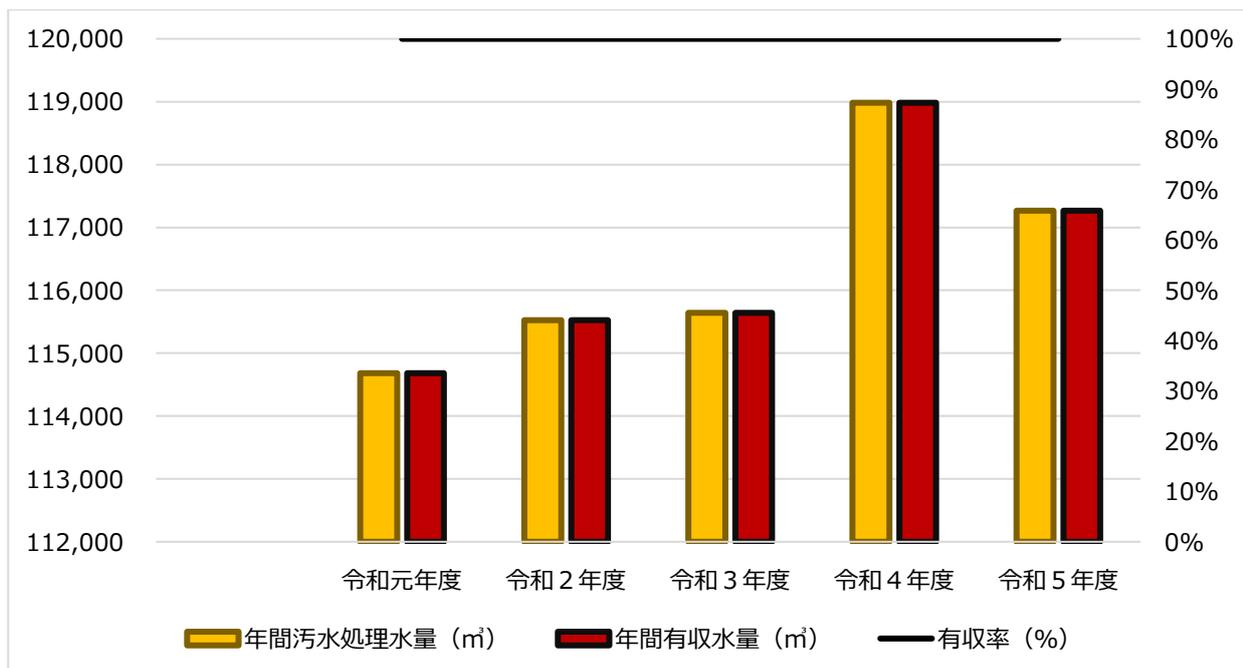
◇農業集落排水事業



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間汚水処理水量 (m^3)	73,209	72,089	70,574	67,050	66,218
年間有収水量 (m^3)	73,209	72,089	70,574	67,050	66,218
有収率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※決算統計より算出

◇浄化槽事業



※決算統計より算出

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間汚水処理水量 (m³)	114,684	115,525	115,642	118,982	117,265
年間有収水量 (m³)	114,684	115,525	115,642	118,982	117,265
有収率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

農業集落排水事業及び浄化槽事業の有収率についての所見は次の通りです。

農業集落排水事業、浄化槽事業の有収率は両事業共に 100%を維持しており、効率的に汚水処理が出来ていることを示しています。

(4) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業（類似団体平均）との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために策定しているものです。

本町においては、農業集落排水事業、浄化槽事業それぞれの経営比較分析表を公表しています。令和元（2019）年度から令和4（2022）年度までの財政状況を集計した経年比較による分析と、本戦略作成時点において最新である令和4（2022）年度における、類似団体区分が同型の比較団体、類似団体平均、全国平均と本町の経営指標を比較し分析しました。

■類似団体区分一覧表

◇農業集落排水事業

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	246
15年以上	F2	621
15年未満	F3	8

◇浄化槽事業

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	K1	0
15年以上	K2	228
15年未満	K3	52

本町の類似団体区分は、農業集落排水事業が F2 に、浄化槽事業が K2 に該当します。以下の分析では近隣団体より類型区分が同型である農業集落排水事業、浄化槽事業の団体を選出し、経営比較分析表から各種指標を比較しました。

■比較団体

◇農業集落排水事業

県名	団体名	類似団体区分
千葉県	長柄町	F2
千葉県	睦沢町	F2
千葉県	横芝光町	F2
千葉県	多古町	F2
千葉県	長南町	F2

◇浄化槽事業

県名	団体名	類似団体区分
千葉県	長柄町	K2
千葉県	睦沢町	K2
茨城県	大子町	K2
埼玉県	鳩山町	K2
埼玉県	ときがわ町	K2

農業集落排水事業では県内において本町と同型の多古町、芝山町、横芝光町、睦沢町、長南町を選出し、経営比較分析表から指標の比較を行いました。

浄化槽事業については本町と同型の K2 区分は、令和 4（2022）年度当時、法非適用の団体が千葉県内は睦沢町のみのため、近隣都道府県である茨城県内の大子町、埼玉県内の鳩山町、ときがわ町を加えて選出し、指標の比較を行いました。

尚、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、①収益的収支比率・②経費回収率・③汚水処理原価・④水洗化率について分析を行いました。

①収益的収支比率（％）

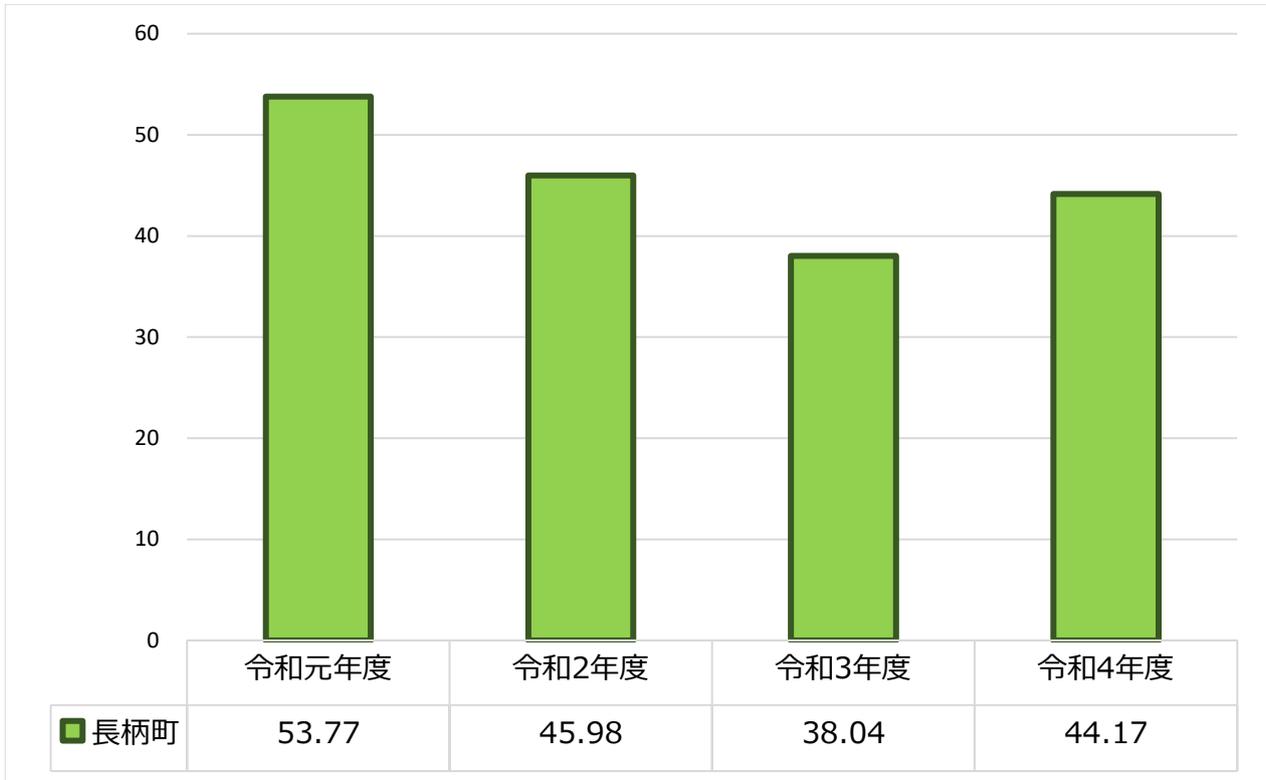
$$\text{基本算式：} \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

収益的収支比率は、使用料収益や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが求められます。

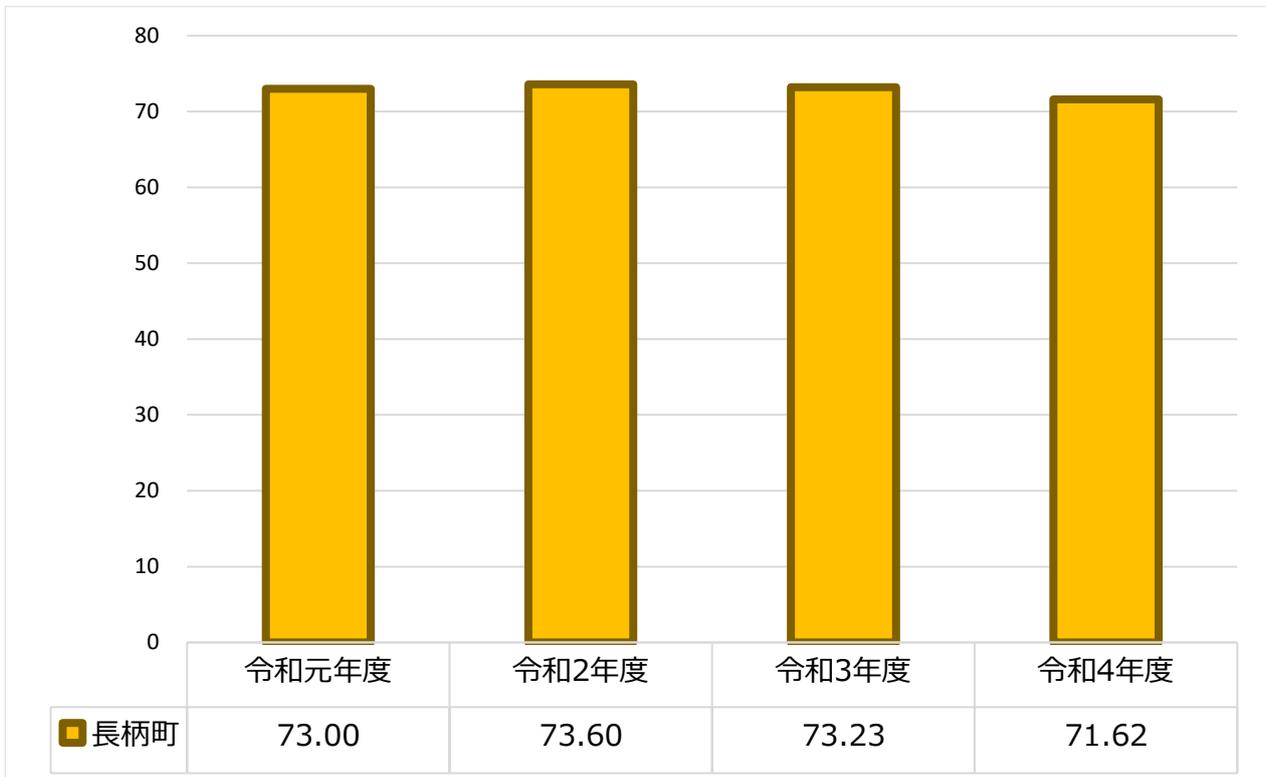
■ 収益の収支比率 経年比較

(単位：%)

◇ 農業集落排水事業



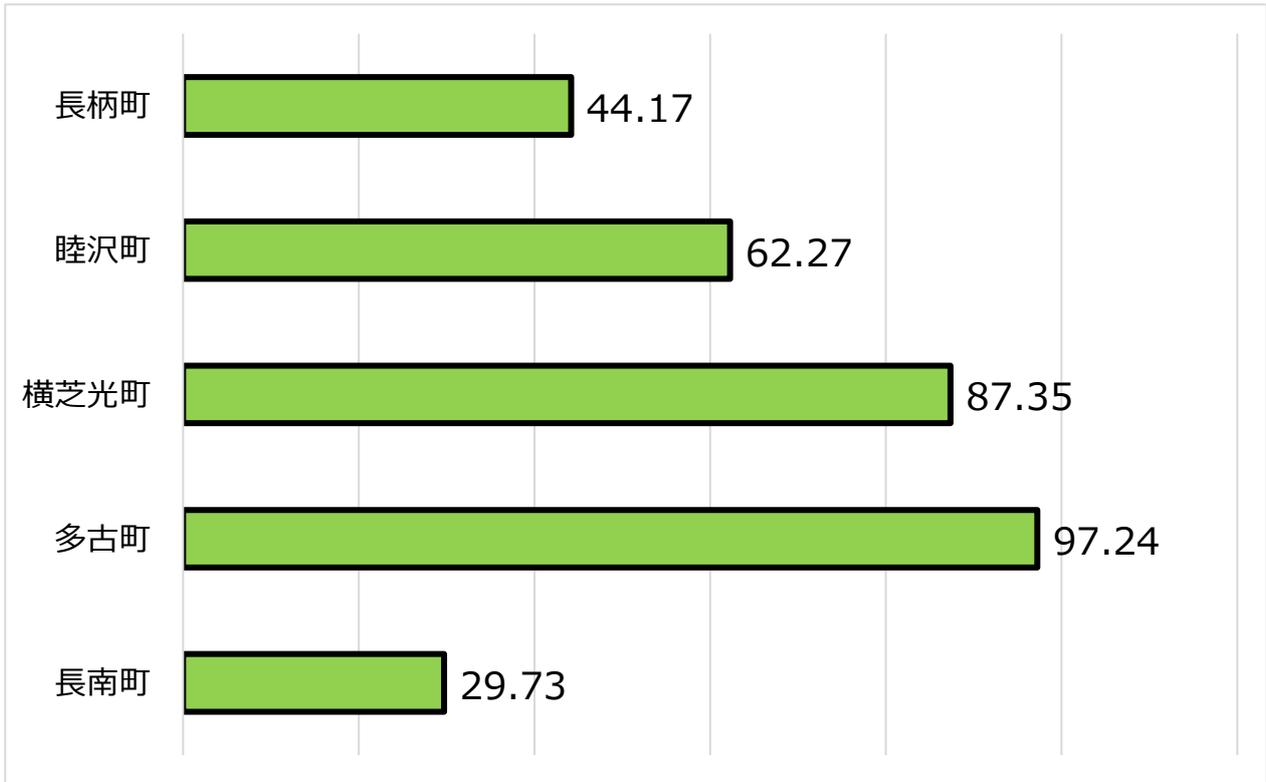
◇ 浄化槽事業



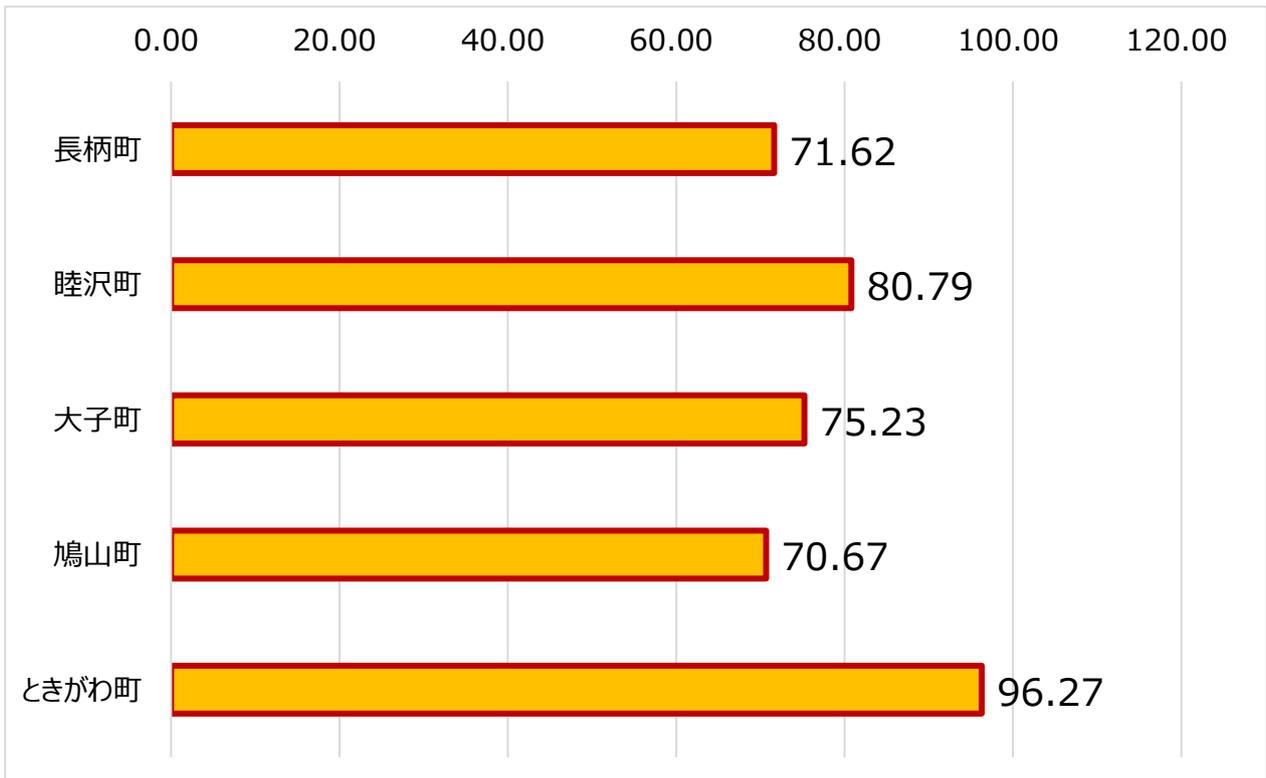
■収益の収支比率 他団体比較

(単位：%)

◇農業集落排水事業



◇浄化槽事業



収益的収支比率の分析ポイントは次の通りです。

農業集落排水事業、浄化槽事業の両事業において収益的収支比率は100%を下回っており、赤字であることを示しています。農業集落排水事業は他団体との比較においても低い水準の数値を示しており、両事業において経営改善が必要な状況です。

② 経費回収率 (%)

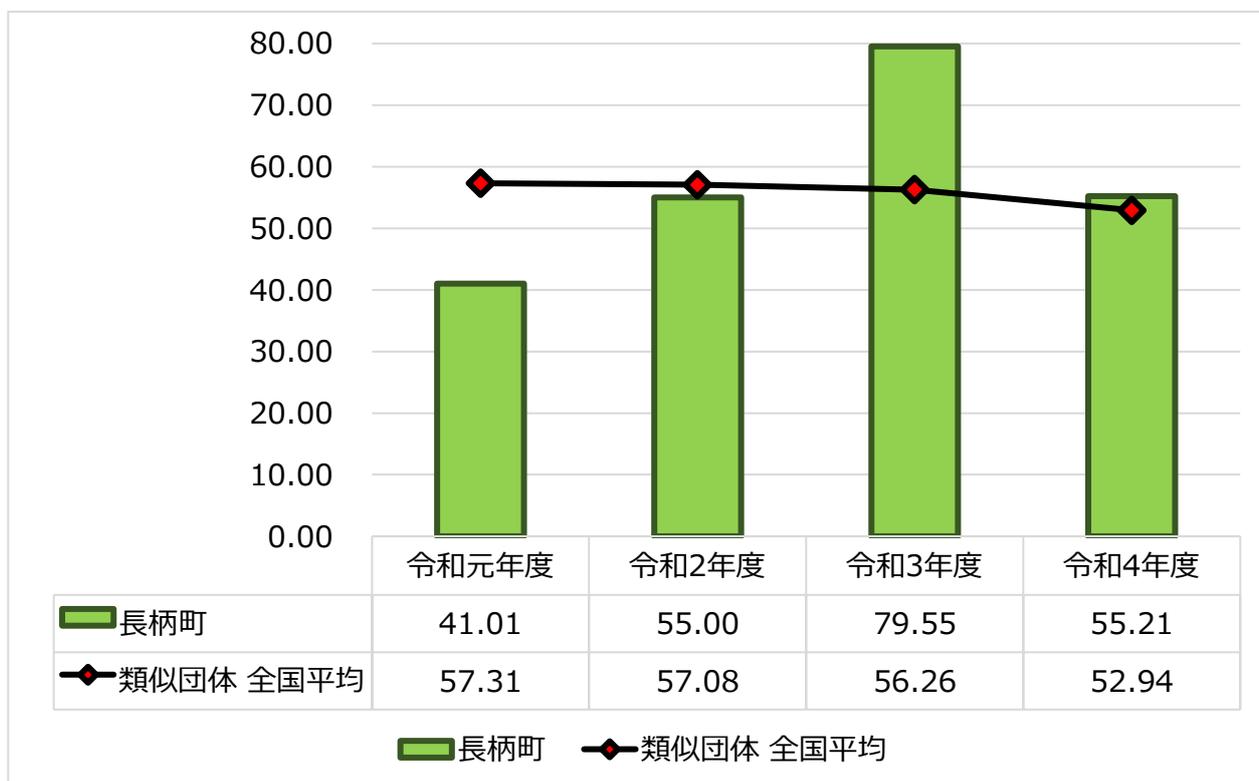
基本算式： $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

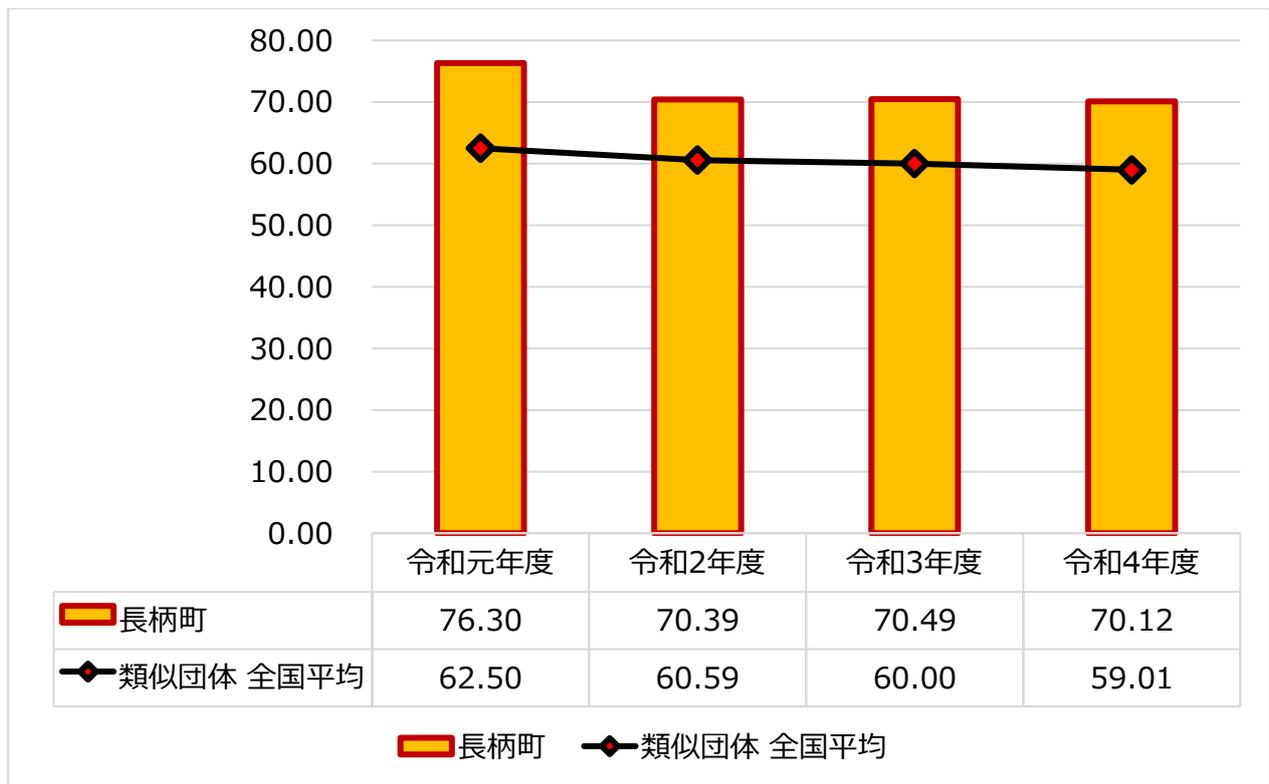
■ 経費回収率 経年比較

(単位：%)

◇ 農業集落排水事業



◇浄化槽事業



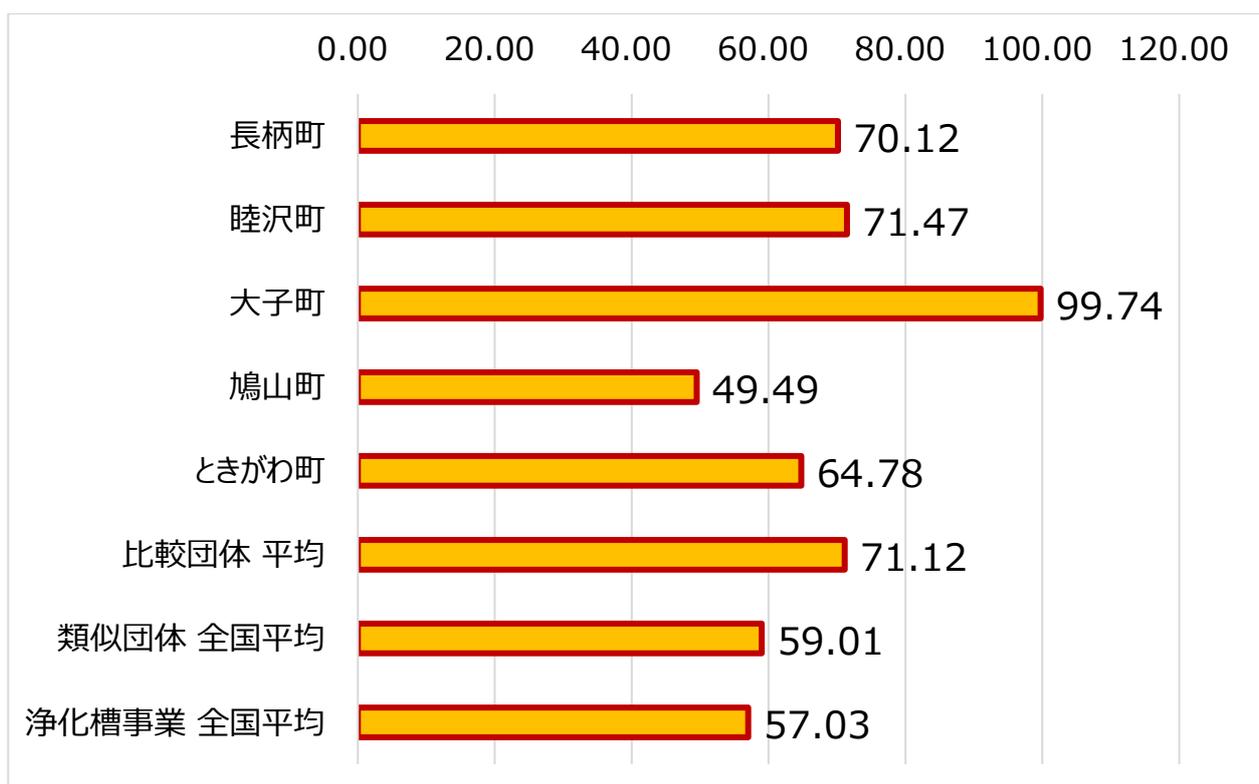
■経費回収率 他団体比較

(単位：%)

◇農業集落排水事業



◇浄化槽事業



経費回収率の分析ポイントは次の通りです。

比較団体平均、類似団体全国平均値、全国平均値との比較において、農業集落排水事業は比較団体、類似団体全国平均値よりも高く、全国平均値よりも低い数値を示しており、浄化槽事業は他団体平均値よりも高い水準の数値を示しています。しかし、両事業共に経費回収率は100%を満たしておらず経費を使用料収入で賄っていない状況のため、収入の増加や経費の削減に向けた取り組みが必要です。

⑥ 汚水処理原価（円）

基本算式：汚水処理費(公費負担分を除く)／年間有収水量

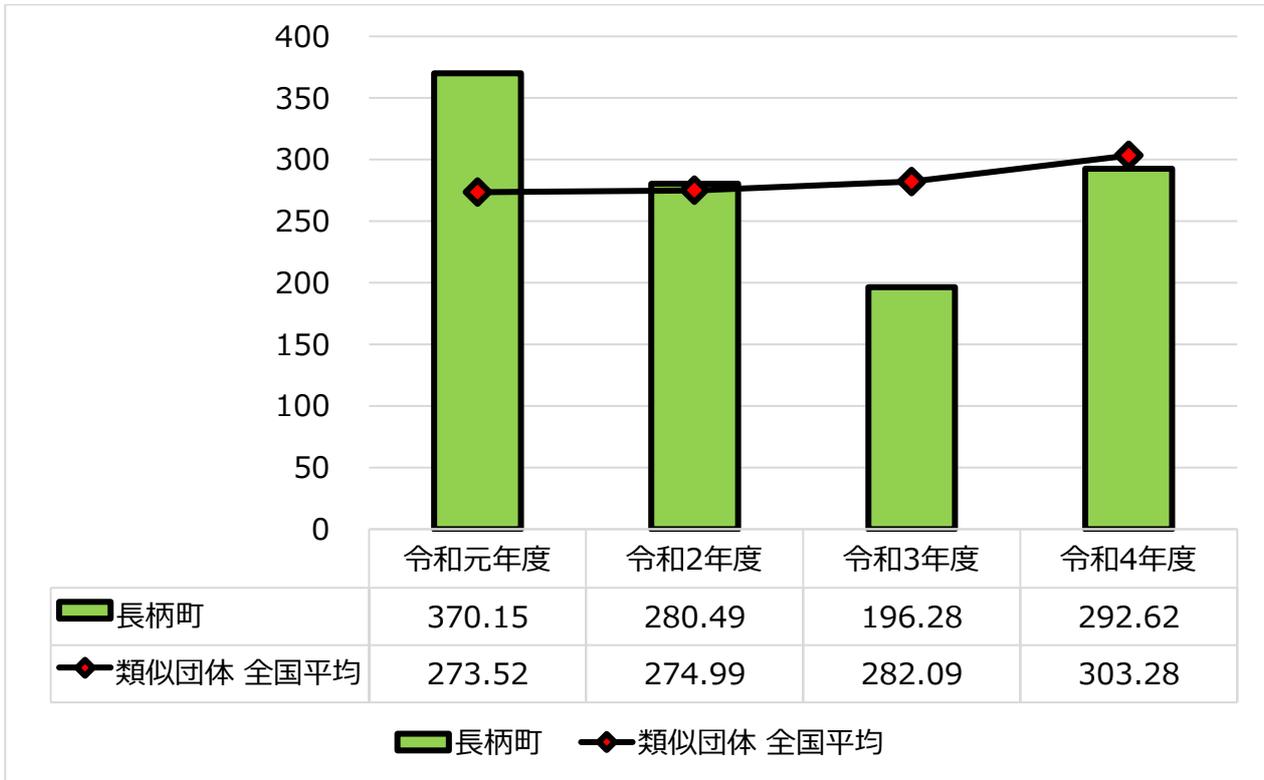
汚水処理原価は、有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

総務省が示す「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20 m³を前提として行われていることに留意すること」（公営企業の経営にあたっての留意事項について平成26年8月29日総務省公営企業課長通知）を基にし、汚水処理原価も各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

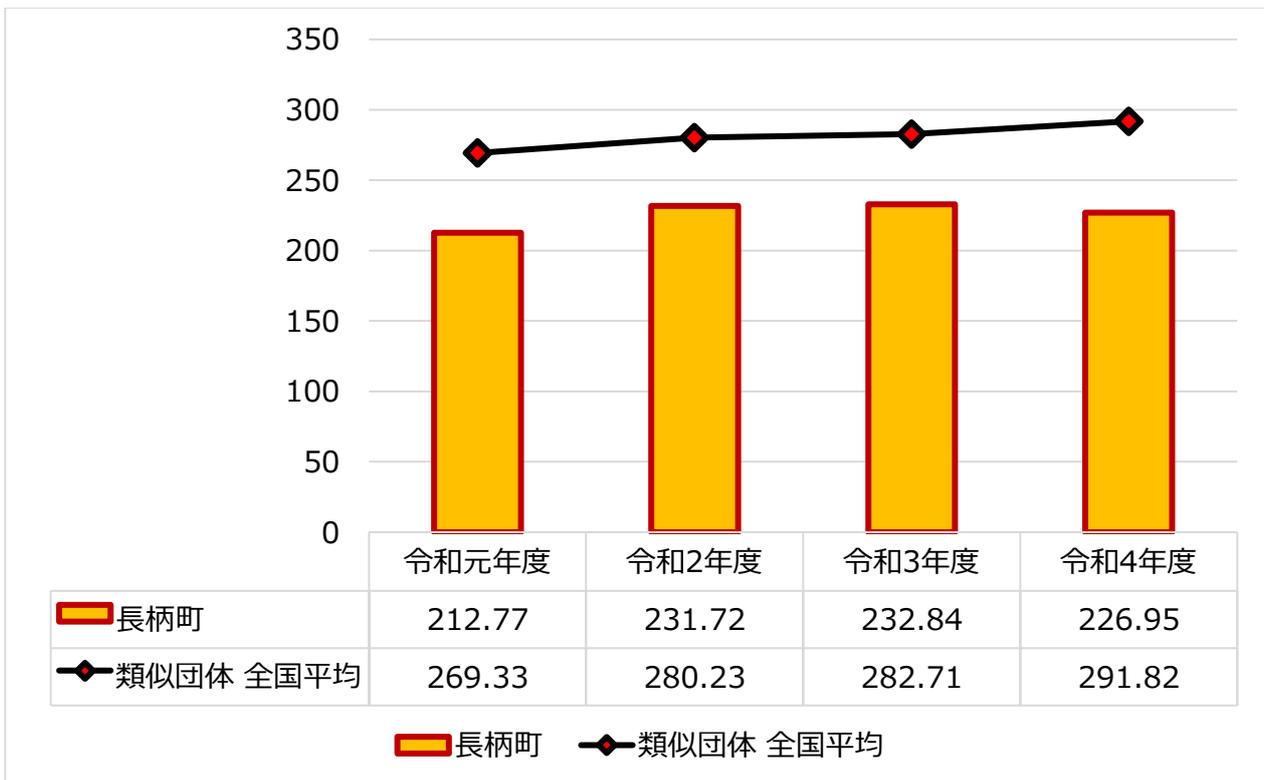
■ 污水处理原価 経年比較

(単位：円)

◇ 農業集落排水事業



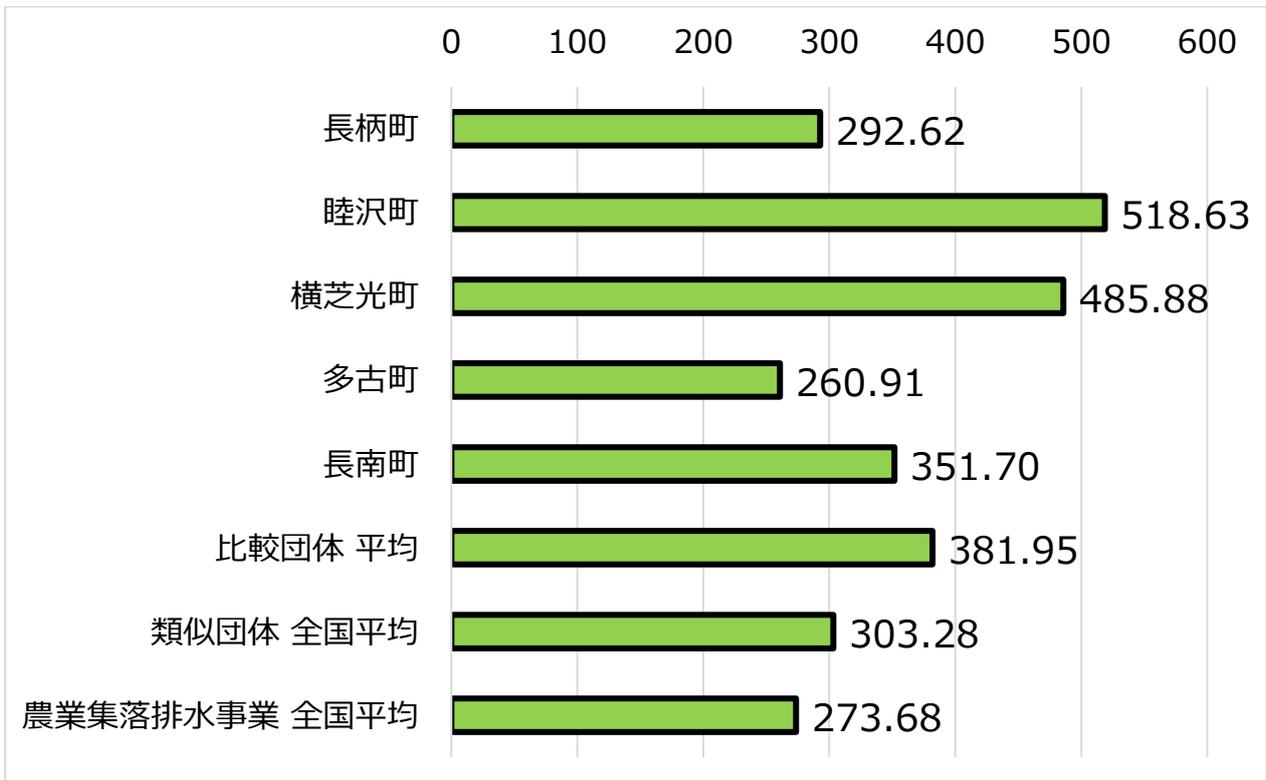
◇ 浄化槽事業



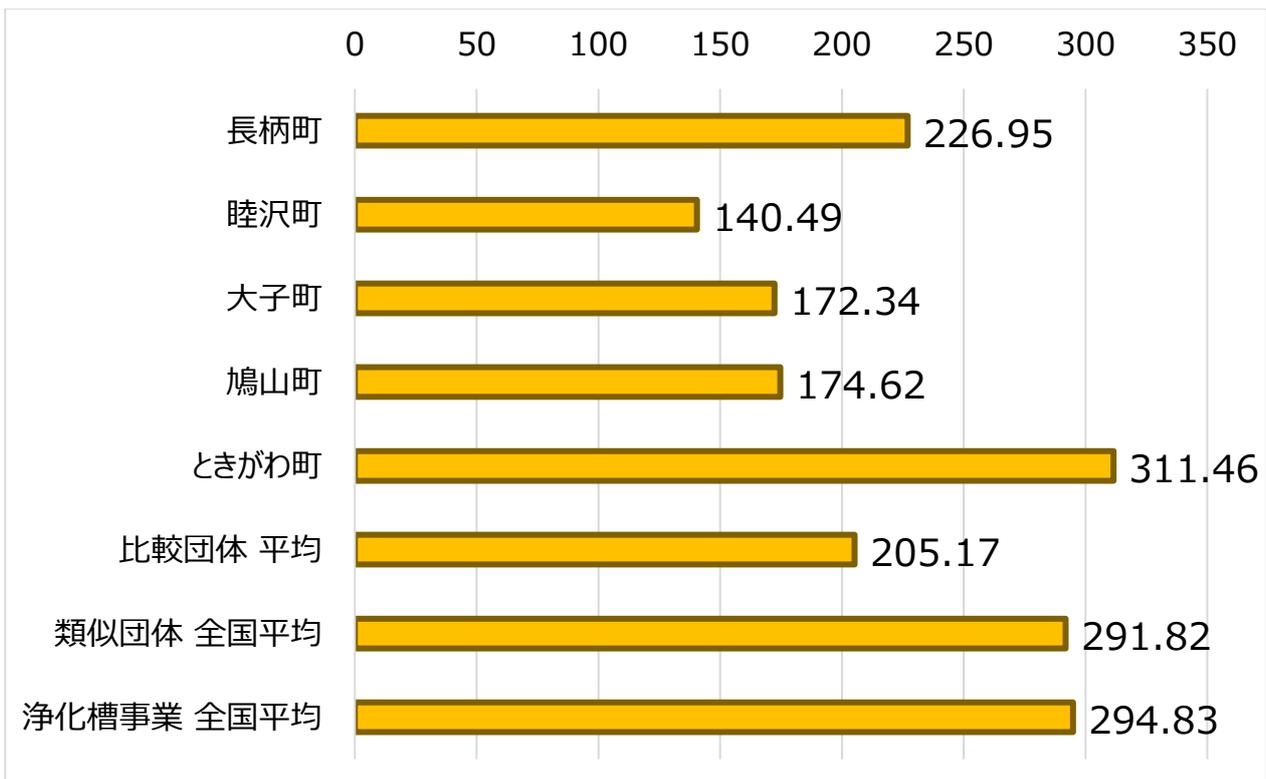
■ 污水处理原価 他団体比較

(単位：円)

◇ 農業集落排水事業



◇ 浄化槽事業



汚水処理原価の分析ポイントは次の通りです。

農業集落排水事業は比較団体平均値、類似団体平均値よりも低い水準である数値を示していますが、全国団体平均値と比較すると高い水準の数値を示しています。浄化槽事業は比較団体平均値よりも高い水準である数値を示していますが、類似団体平均値、全国団体平均値よりも低い数値を示しています。

④ 水洗化率（％）

基本算式： 現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口

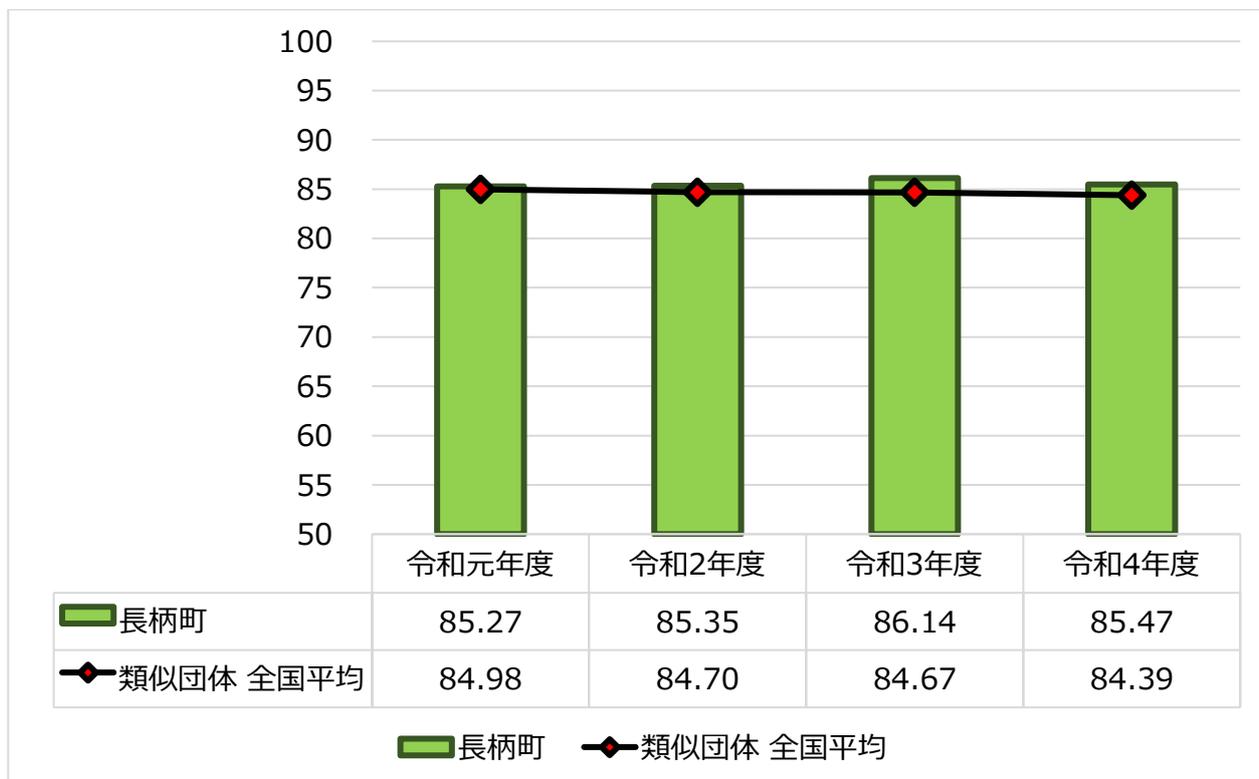
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗便所設置済人口の割合を表した指標です。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいとされています。収入増加に繋がる項目のため 100%未満である場合、整備済地域に対する下水道接続への取り組みが必要です。

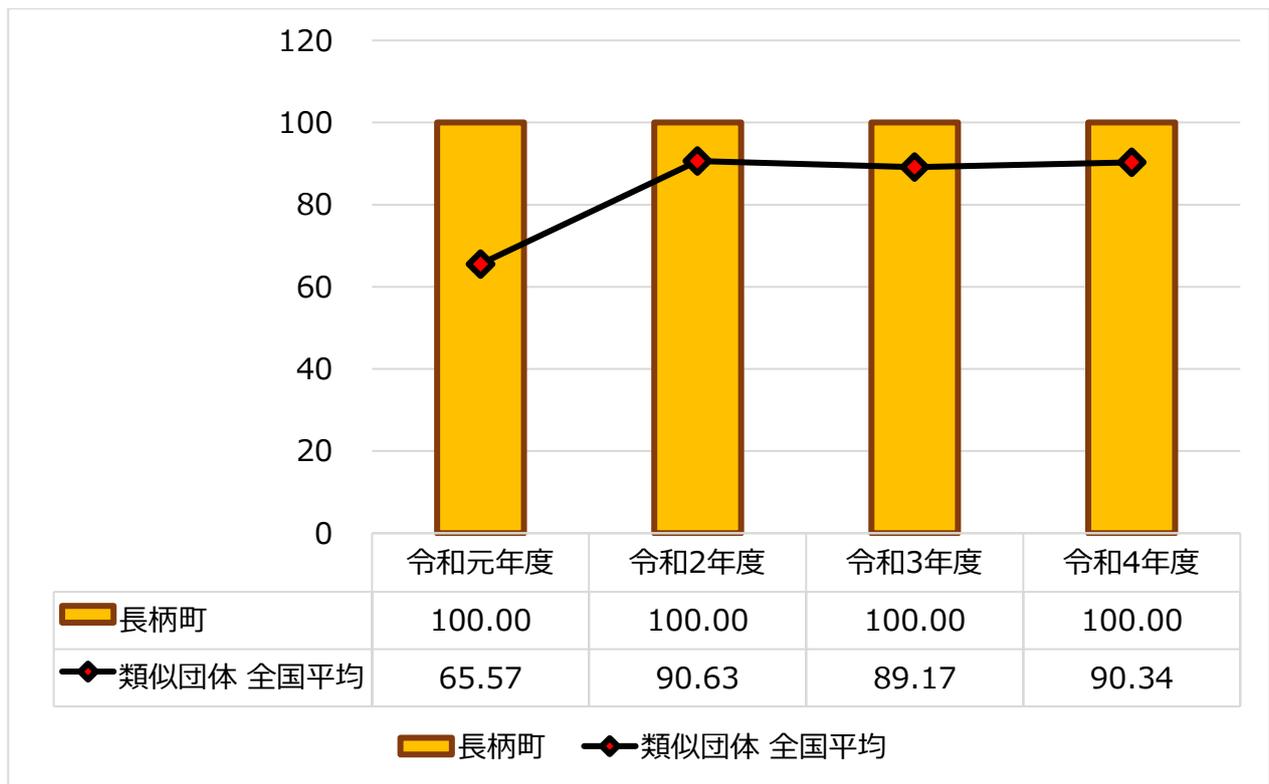
■水洗化率 経年比較

(単位：％)

◇農業集落排水事業



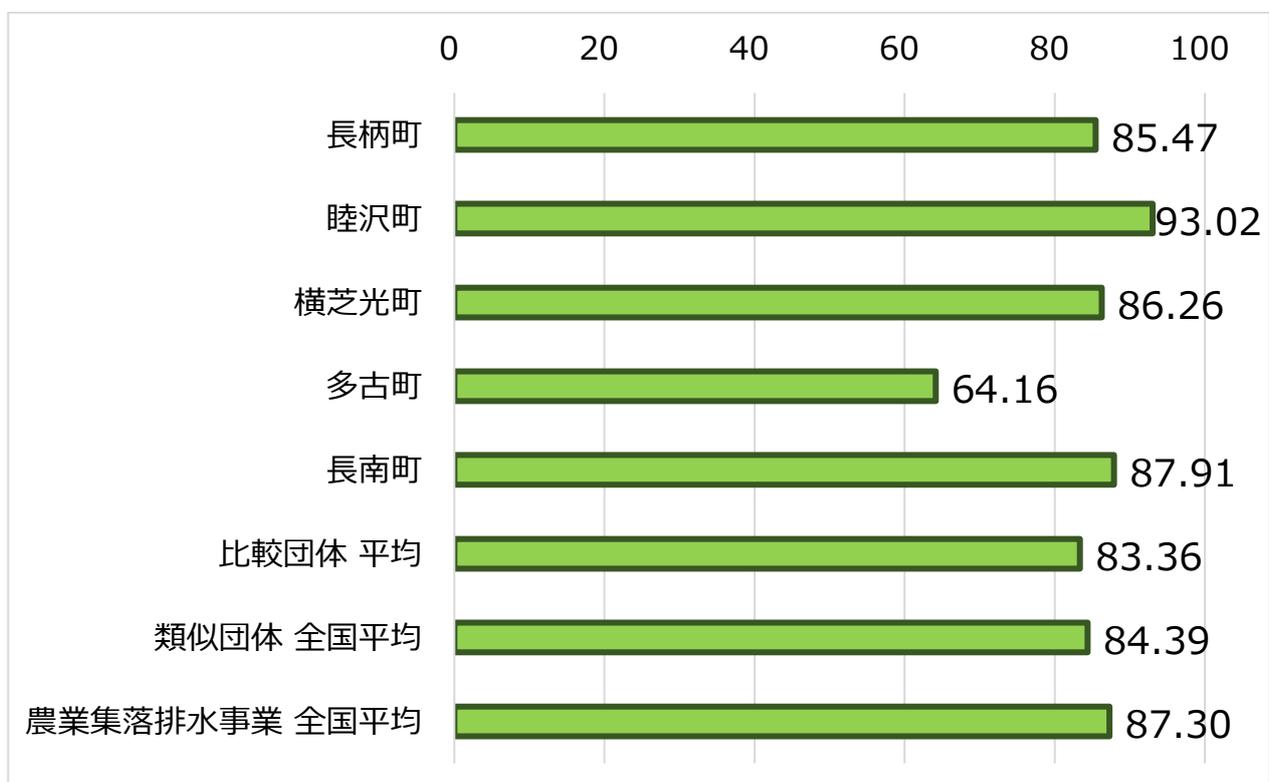
◇浄化槽事業



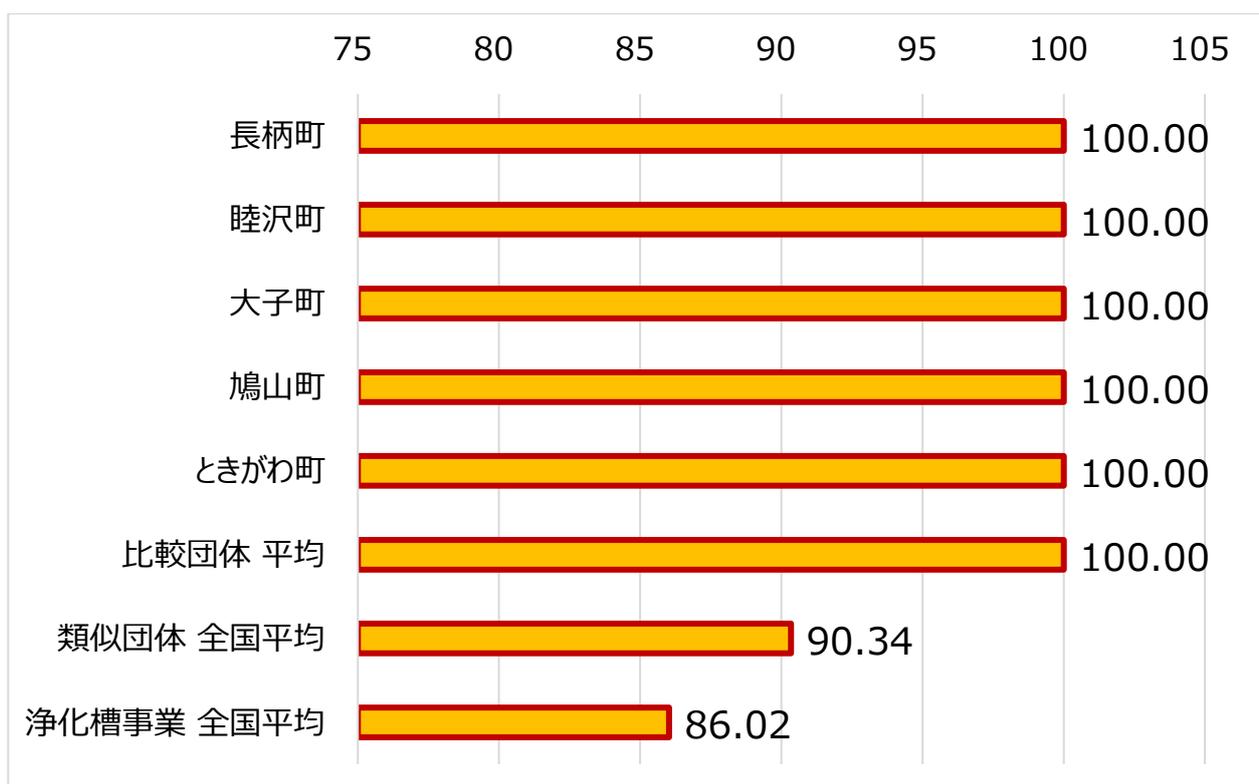
■水洗化率 他団体比較

(単位：%)

◇農業集落排水事業



◇浄化槽事業



水洗化率の分析ポイントは次の通りです。

類似団体全国平均値、他団体全国平均値と比較して、農業集落排水事業は同水準の数値を示し、浄化槽事業は高い水準の数値を示しています。

(5) 経営比較分析表を踏まえた本町の課題

本町の課題

■収益的収支比率が低い

農業集落排水事業、浄化槽事業の両事業共に収益的収支比率が100%を下回り、赤字が続いている状況のため、黒字化に向けた取り組みが必要です。

■経費回収率が低い

農業集落排水事業、浄化槽事業の両事業共に令和4(2022)の経費回収率は100%を下回り、経費を使用料で賄えていない状況のため、収益の増加や経費の削減など経営改善に向けた取り組みが必要です。



将来の事業環境

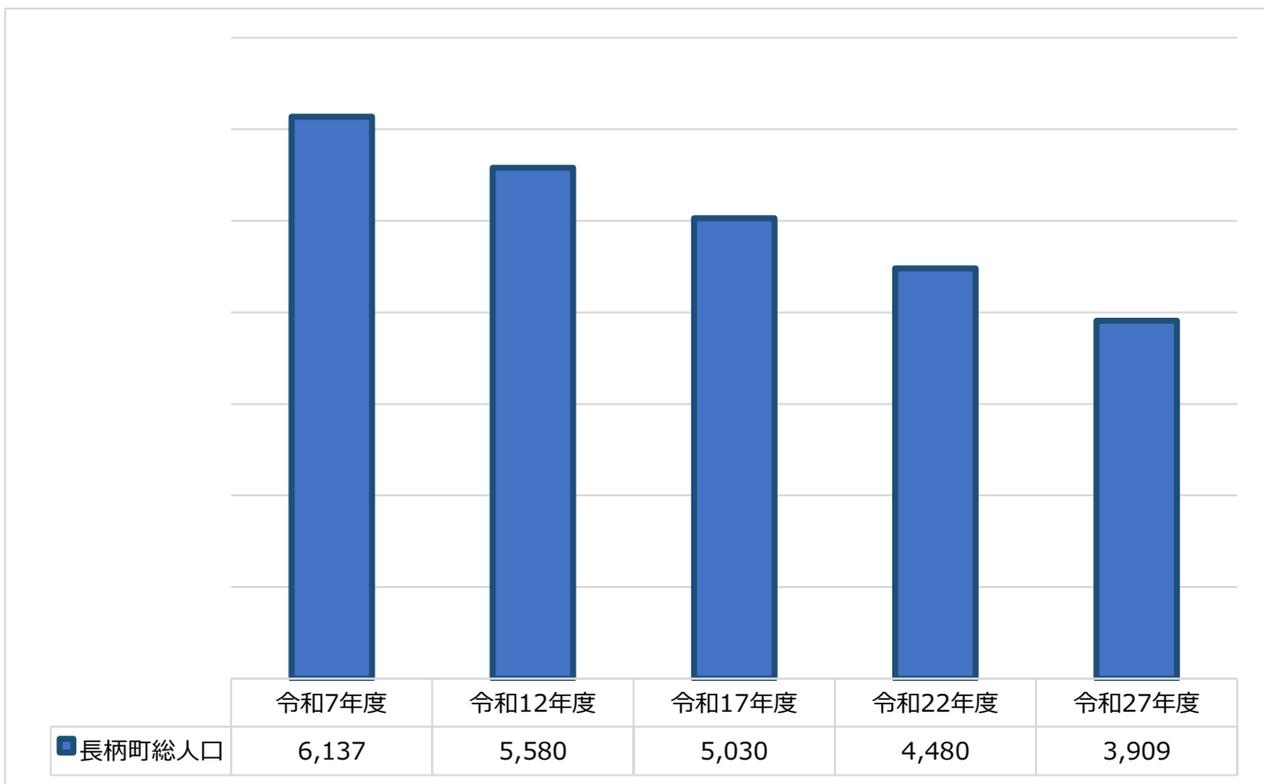
1. 将来の事業予測

(1) 下水道利用人口の予測

「国立社会保障・人口問題研究所」による、本町の将来人口予測は下表の通りです。令和7(2025)年度の6,137人と30年後の令和27(2045)年度の3,909人を比較すると2,228人(△36.3%)減少する見通しです。

■人口推計

(単位:人)



※国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年)推計より

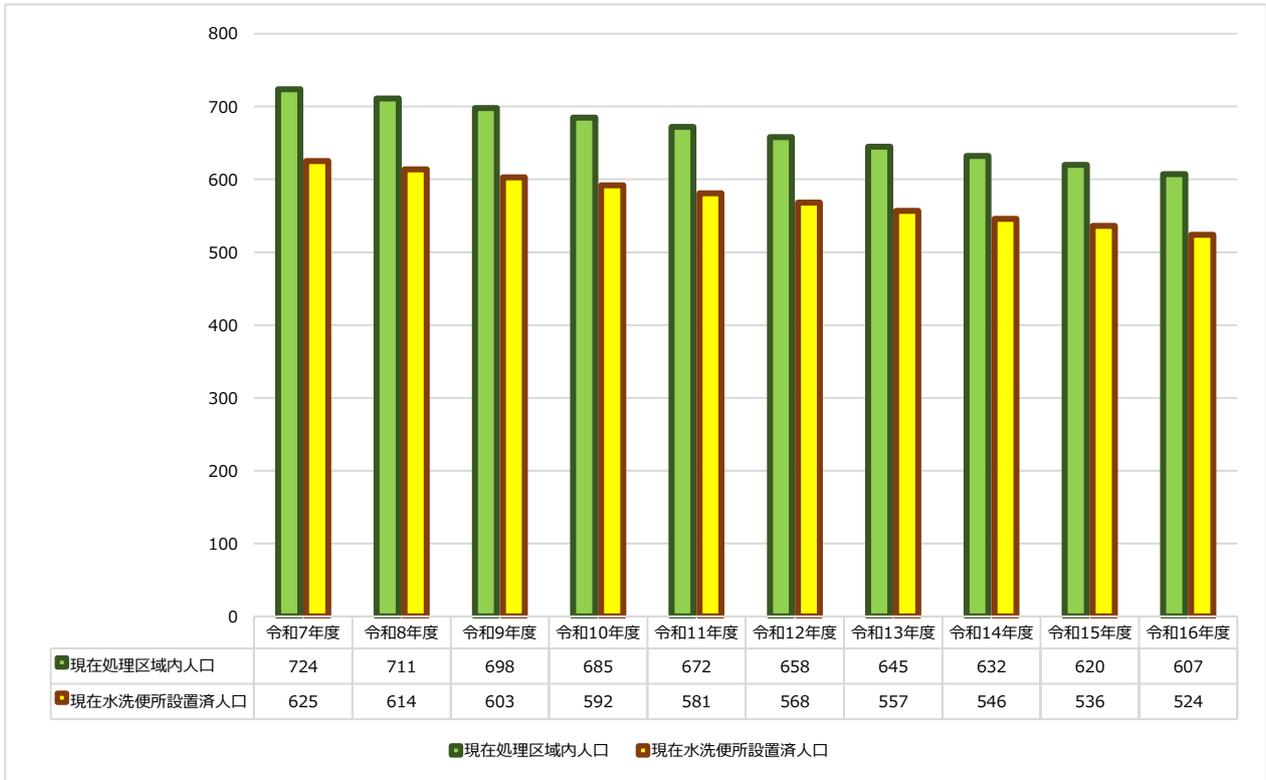
また、事業別で処理区域内人口と水洗便所設置済人口を予測しました。

農業集落排水事業の処理区域内人口と水洗便所設置済人口は人口の減少に伴い、将来的に減少していくと予測されます。浄化槽事業の処理区域内人口と水洗便所設置済人口は浄化槽の増設に伴い、将来的に増加していくと予測されます。

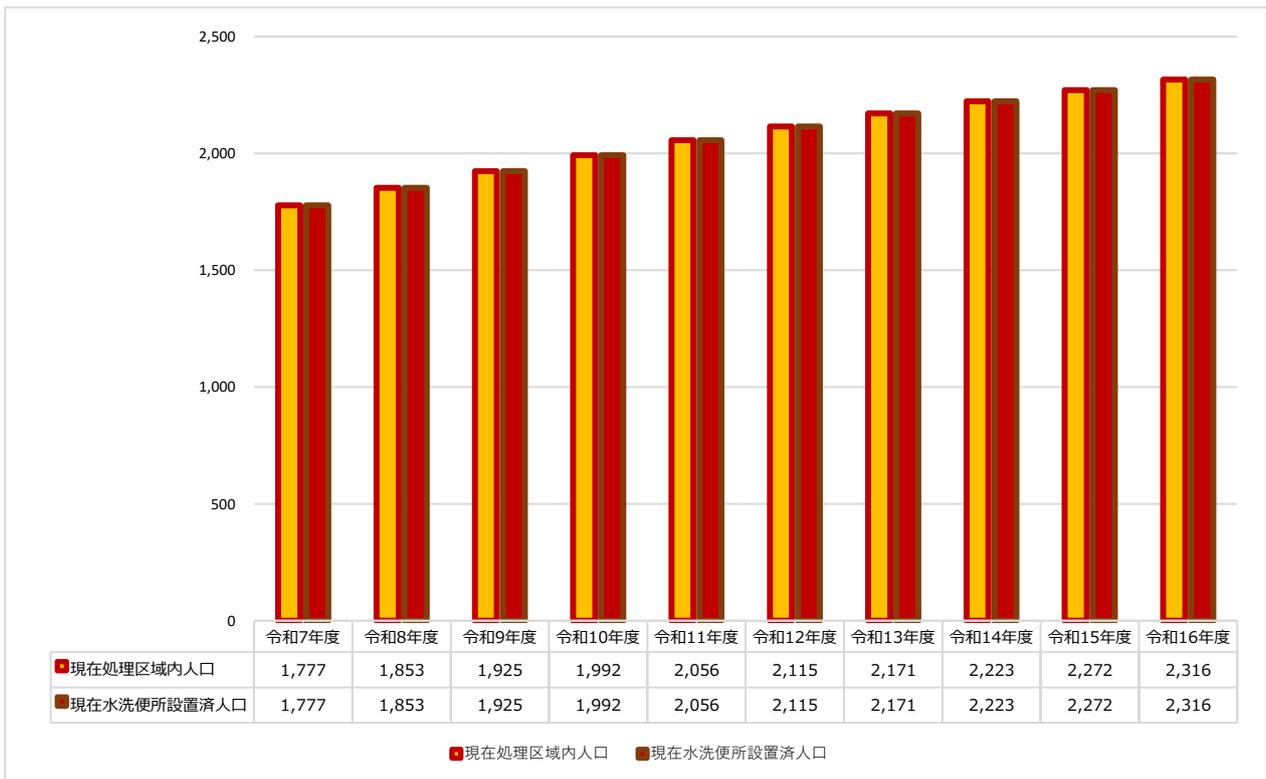
■処理区域内人口と水洗便所設置済人口 推計

(単位：人)

◇農業集落排水事業



◇浄化槽事業

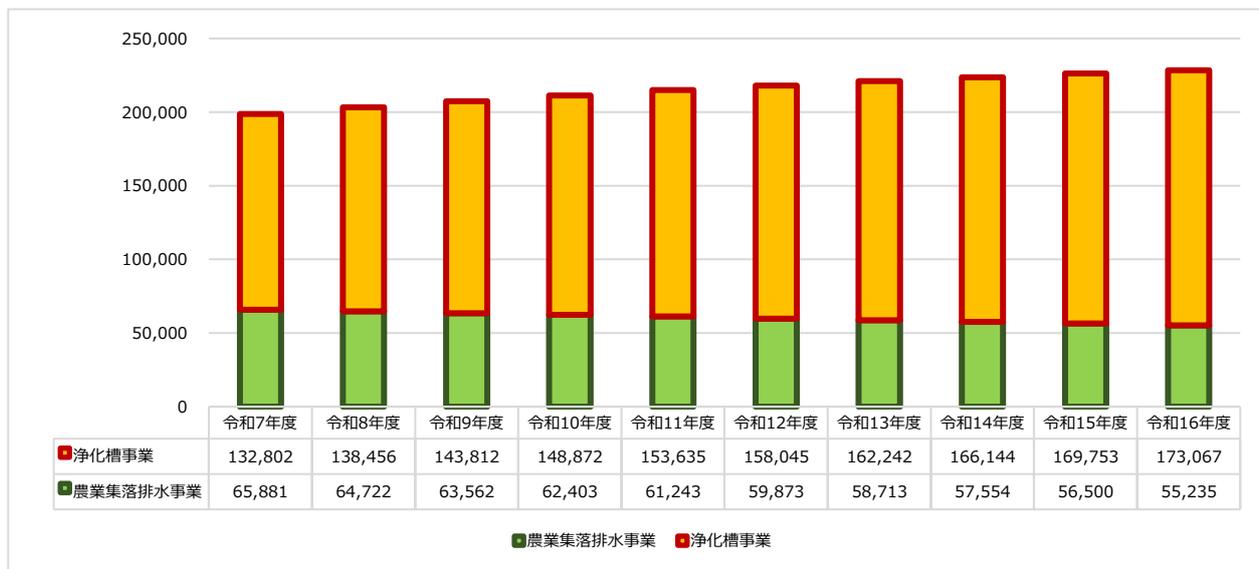


(2) 有収水量の予測

現在水洗便所設置済人口から将来の有収水量の推移を予測しました。農業集落排水事業の有収水量は減少傾向にあり、浄化槽事業は増加傾向と予測されます。

■有収水量 事業別予測

(単位：m)



(3) 使用料収入の予測

各事業における将来の使用料の推移を予測しました。農業集落排水事業の使用料収入は有収水量の推移に伴い減少傾向、浄化槽事業の使用料収入は浄化槽設置基数の増設に伴い増加傾向と予測されます。

■使用料 事業別予測

(単位：千円)



2. 投資と財源の予測

(1) 今後の事業の予定

本町の農業集落排水事業では LCC（ライフサイクルコスト）が最小となる機能保全計画として最適化整備構想を策定しています。また管渠施設の老朽化に対応するため、計画的に改築更新工事を行うことにより、より長く安心安全に管渠施設が使えるよう対策を行います。浄化槽事業では浄化槽増設等の投資を適宜行います。

建設改良費（千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
農業集落排水事業	-	7,897	-	71,935	12,645	-	-	174,551	-	-
浄化槽事業	19,030	19,220	19,220	19,220	19,220	17,261	17,261	17,261	17,261	17,261

3. その他の予測

(1) 組織の予測

組織については今後、変更の予定はありません。従って、人件費について当面は同水準を想定しています。

(2) 経費の予測

維持管理費は、今後の物価上昇による費用の増加、経年劣化による施設等修繕費の増加により収益の悪化が想定されます。

なお、本戦略作成時における最新データとなる、総務省「2020年基準 消費者物価指数 全国2024年（令和6年）4月分」による物価上昇の状況は以下の通りです。

① 総合指数

2020年を100ポイントとして107.7ポイント（前年比2.5%の上昇）

② 生鮮食品を除く総合指数

2020年を100ポイントとして107.1ポイント（前年比は2.2%の上昇）

③ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

2020年を100ポイントとして106.5ポイント（前年比は2.4%の上昇）

4. 現状の課題への対応

これまで行ってきた検証に基づき、抽出された課題への対応策を整理すると以下の通りとなります。

- 収益的収支の黒字化
- 経費回収率の向上
- 人口の減少を踏まえた経営戦略の必要性
- 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証
- 今後の投資に向けた財源の確保
- 広域化、共同化の実施可能性について検討

5. 経営の基本方針と目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等による下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大等、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と「財源試算」（下水道使用料収入等財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

したがって、この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、各施設の投資の最適化を進めることが必要となります。

下水道事業を取り巻くこれらの課題を考慮すると、経費増大による財政の圧迫は避けられないものと考えられ、継続的に経営可能な下水道事業の確立が急務です。そこで本町では、健全な経営を実現するために、具体的に次の8つの方針を設定しました。

基本方針① 収益的収支の黒字化

収益的収支比率より、両事業において経営状況は赤字であることが示されています。収入増加や経費削減等の経営努力をしながら、収益的収支の黒字化を目指します。

基本方針② 経費回収率の向上

農業集落排水事業、浄化槽事業の両事業において、経費回収率では全ての事業が100%を下回

っており、経費を使用料で賄えていない状況です。経費回収率 100%を目指し、収益の改善及び経費の効率化を行います。

基本方針③ 効率的な投資

本町の下水道事業の施設等については供用開始から 25 年以上が経過しており、これまでも定期的な点検や設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきました。引き続き各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

基本方針④ 適切で計画的な事業執行

財源が限られるなか、維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられていることから、適正な事業計画と財政計画を基に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、令和 6（2024）年度に地方公営企業会計へ移行しておりますが、さらに経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供できるよう努めます。

基本方針⑤ 弾力的な使用料の見直し

既存施設の老朽化が進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、使用料水準の設定や、使用料改定の時期等が適正となるよう見直しを行います。使用料の見直しにおいては、原則 3～5 年ごとに検討することとします。

基本方針⑥ 下水道事業の理解促進

下水道については、衛生的で快適な生活を送るために欠かせない施設であるにも関わらず、普段は目につくことが少ないため、住民の理解を得られにくい状況にあります。

農業集落排水事業及び浄化槽事業を持続的かつ安定的に運営していくためにも、地域住民に対して下水道の役割や仕組み等、基本的な事項から経営状況等も含めた理解促進を進めます。

基本方針⑦ 人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

基本方針⑧ 経営戦略の定期的な見直し

既存施設の老朽化が進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、経営戦略においては、原則 5 年ごとに見直し、改定することとします。

VI 投資・財政計画（シミュレーション）

1. シミュレーションの設定条件

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」を均衡させなければ下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」や「経営の効率化」を進め、投資費用の圧縮を図る必要があります。

また、事業運営にかかる経常的なコストについても削減に向けた研究を行い、不足する財源を確保する必要があります。即ち、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算の原則のもと、「下水道使用料金の見直し」も視野に入れなければなりません。

そこで、投資・財政計画を策定するにあたり、地方公営企業法に基づき、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行いました。シミュレーションの設定条件については以下の通りです。

■収益的収支 設定条件

	算出根拠
営業収益	料金収入+雨水処理負担金+その他
使用料収入	農業集落排水事業は水洗便所設置済人口の推計に基づき、浄化槽事業は浄化槽増設予定基数 (令和8年度～11年度：5人槽×7基、7人槽×2基、10人槽×1基、令和12年度～令和16年度：5人槽×10基)に基づき算出
その他	令和7年度以降は過去実績により将来予測を算出
営業外収益	他会計補助金+長期前受金戻入+その他
補助金	他会計補助金+その他補助金
他会計補助金	令和7年度以降は過去実績により将来予測を算出
その他補助金	令和7年度以降は過去実績により将来予測を算出
長期前受金戻入	令和7年度以降は長期前受金戻入推移表及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算出
その他	令和7年度以降は過去実績により将来予測を算出
収益的収入	営業収益+営業外収益+特別利益
営業費用	職員給与費+経費+減価償却費
職員給与費	基本給+その他
基本給	令和7年度以降は、過去平均値に基づき試算
その他	令和7年度以降は、過去平均値に基づき試算
経費	動力費+光熱水費+修繕費+材料費+委託料+負担金+その他
動力費	令和7年度以降は過去3年平均に基づき、物価上昇率年1%上昇を加味して算出
光熱水費	令和7年度以降は過去5年平均に基づき、物価上昇率年1%上昇を加味して算出
修繕費	令和7年度以降は過去5年平均に基づき、物価上昇率年1%上昇を加味して算出
材料費	令和7年度以降は過去5年平均に基づき、物価上昇率年1%上昇を加味して算出
委託料	令和7年度以降は過去5年平均に基づき、物価上昇率年1%上昇を加味して算出
負担金	令和7年度以降は過去5年平均に基づき、物価上昇率年1%上昇を加味して算出
その他	令和7年度以降は過去5年平均に基づき、物価上昇率年1%上昇を加味して算出
減価償却費	令和7年度以降は減価償却費推移表及び今後の投資に対する減価償却費に基づき算出
営業外費用	支払利息+その他
支払利息	令和7年度以降は今後の投資に対し利息1.5%で算出
その他	令和7年度以降は過去5年平均に基づき算出
特別損失	令和7年度以降見込みなし
収益的支出	営業費用+営業外費用+特別損失

■資本的収支 設定条件

	算出根拠
企業債	令和7年度以降は建設改良費に基づき、農業集落排水事業は30年債にて算出、浄化槽事業は10年債にて算出。
国・都道府県補助金	令和7年度以降は建設改良費に対する補助割合に基づき算出
工事負担金	令和7年度以降は過去実績により将来予測を算出
資本的収入	企業債+国・都道府県補助金+工事負担金
建設改良費	令和7年度以降農業集落排水事業は最適化整備構想に基づき、浄化槽事業は浄化槽増設予定基数に基づき算出
企業債償還金	令和7年度以降は今後の投資に対する企業債に基づき農業集落排水事業は据え置き期間5年、浄化槽事業は据え置き期間3年にて算出
資本的支出	建設改良費+企業債償還金

損益勘定留保資金	令和7年度以降は減価償却費-長期前受金戻入から使用
利益剰余金処分額	令和7年度以降は当年度の純利益(収益的収支)から使用
繰越工事資金	令和7年度以降は見込みなし
その他	令和7年度以降は見込みなし
補填財源合計	損益勘定留保資金+利益剰余金処分額+繰越工事資金+その他
補填財源不足額	資本的収入額が資本的支出額に不足する額-補填財源合計

企業債残高	令和5年度の決算統計の地方債に関する調と今後の投資に対する企業債残高を基に試算
-------	---

■他会計繰入金 設定条件

	区 分	算出根拠
他 会 計 繰 入 金	基準内繰入金	令和7年度以降は令和元年度から令和5年度までの他会計繰入金に基づいて算出
	基準外繰入金	令和7年度以降は令和元年度から令和5年度までの他会計繰入金に基づいて算出
	収益的収支分	基準内繰入金 + 基準外繰入金
	基準外繰入金	令和7年度以降見込みなし
	資本的収支分	基準内繰入金 + 基準外繰入金
	合計	収益的収支分 + 資本的収支分

2. 投資・財政計画（現状予測パターン）

（1）現状予測に基づく投資・財政計画

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき、本戦略の計画期間である令和16（2034）年度までの投資・財政計画を策定しました

■収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

◇農業集落排水事業

(単位：千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	10,102	10,109	10,017	9,847	9,808	9,855	9,364	9,199	9,034	8,869	8,704	8,509	8,344	8,179	8,029	7,849
	(1) 使 用 料 収 入	10,102	10,109	10,017	9,847	9,808	9,855	9,364	9,199	9,034	8,869	8,704	8,509	8,344	8,179	8,029	7,849
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金																
	(3) 受 託 工 事 収 益																
	(4) そ の 他																
	2. 営 業 外 収 益	23,685	15,181	8,592	14,756	7,892	95,458	106,723	98,216	74,654	74,671	76,411	76,563	76,595	75,200	79,001	78,989
	(1) 補 助 金	11,856	15,181	8,535	14,621	7,108	63,055	67,820	65,438	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752
	他 会 計 補 助 金	11,856	10,181	8,535	14,621	7,108	63,055	67,820	65,438	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752
	そ の 他 補 助 金		5,000														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入						32,400	38,900	32,580	32,676	32,676	34,524	34,650	34,650	33,256	37,064	37,064
(3) そ の 他	11,829		57	135	784	3	3	198	226	243	135	161	193	192	185	173	
収 入 の 計 (C)	33,787	25,290	18,609	24,603	17,700	105,313	116,087	107,415	83,688	83,540	85,115	85,072	84,939	83,379	87,030	86,838	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	25,919	19,095	13,958	20,050	9,199	77,966	89,856	75,881	76,758	75,957	81,143	81,272	80,952	78,300	86,018	86,257
	(1) 職 員 給 与 費																
	基 本 給 付 費																
	退 職 給 付 費																
	そ の 他																
	(2) 経 費	25,919	19,095	13,958	20,050	9,199	20,463	20,332	18,008	18,378	17,577	19,068	18,944	18,624	18,722	18,823	19,062
	動 力 費	4,388	3,555	3,723	6,040	6,579	8,137	7,645	7,528	7,848	7,751	7,786	7,873	7,882	7,925	7,972	8,005
	光 熱 水 費	8	10	10	8	5			5	4	3	2	3	3	3	3	3
	修 繕 費	15,217	4,309	4,288	4,790	1,265	3,636	3,645	3,560	3,414	3,135	3,513	3,488	3,456	3,435	3,440	3,501
	材 料 費																
委 託 料 金	5,106	10,040	4,838	8,107	1,084	7,203	8,466	5,999	6,234	5,855	6,819	6,742	6,393	6,473	6,521	6,655	
負 担 金						3	5	2	2	2	3	3	2	2	2	2	
そ の 他	1,200	1,181	1,099	1,105	266	1,484	571	914	876	831	945	835	888	884	885	896	
(3) 減 価 償 却 費						57,503	69,524	57,873	58,380	58,380	62,075	62,328	62,328	59,578	67,195	67,195	
2. 営 業 外 費 用	6,256	5,312	4,335	3,339	2,402	3,183	1,339	779	667	620	1,251	1,188	1,213	1,232	2,553	2,552	
(1) 支 払 利 息	6,255	5,311	4,334	3,338	2,401	1,843	1,070	457	280	156	695	788	787	785	2,094	2,094	
(2) そ の 他	1	1	1	1	1	1,340	269	322	387	464	556	400	426	447	459	458	
支 出 の 計 (D)	32,175	24,407	18,293	23,389	11,601	81,149	91,195	76,660	77,425	76,577	82,394	82,460	82,165	79,532	88,571	88,809	
経 常 損 益 (E)=(C)-(D)	1,612	883	316	1,214	6,099	24,164	24,892	30,755	6,263	6,963	2,721	2,612	2,774	3,847	△ 1,541	△ 1,971	
特 別 利 益 (F)																	
特 別 損 失 (G)																	
特 別 損 益 (F)-(G)																	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	1,612	883	316	1,214	6,099	24,164	24,892	30,755	6,263	6,963	2,721	2,612	2,774	3,847	△ 1,541	△ 1,971	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)						24,164	49,056	79,811	86,074	93,037	95,758	98,370	101,144	104,991	103,450	101,479	
汚 水 処 理 費	27,098	20,220	13,852	19,620	8,885	21,803	20,601	18,330	18,765	18,041	19,624	19,344	19,050	19,169	19,282	19,520	
経 費 回 収 率	41.01%	54.99%	79.55%	55.21%	121.43%	45.20%	45.45%	50.19%	48.14%	49.16%	44.35%	43.99%	43.80%	42.67%	41.64%	40.21%	

◇浄化槽事業

(単位：千円)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)												
收 益 的 收 入	1. 営業収益 (A)	16,926	17,131	17,255	17,214	17,260	17,674	17,455	17,868	18,282	18,695	19,109	19,523	19,936	20,350	20,764	21,177			
	(1) 使用料収入	16,926	17,131	17,255	17,214	17,260	17,674	17,455	17,868	18,282	18,695	19,109	19,523	19,936	20,350	20,764	21,177			
	(2) 雨水処理負担金																			
	(3) 受託工事収益																			
	(4) その他																			
	2. 営業外収益	10,673	12,581	12,596	12,198	7,728	57,246	59,273	59,351	43,248	43,522	43,690	43,952	44,199	44,427	44,651	44,869			
	(1) 補助金	10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	48,743	50,170	49,457	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087
	他会計補助金	10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	48,743	50,170	49,457	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087
	その他補助金																			
	(2) 長期前受金戻入						8,500	9,100	9,780	10,027	10,274	10,521	10,767	10,994	11,221	11,448	11,675			
(3) その他	17		7		554	3	3	114	134	161	82	98	118	119	116	107				
収入計 (C)	27,599	29,712	29,851	29,412	24,988	74,920	76,728	77,219	61,530	62,217	62,799	63,475	64,135	64,777	65,415	66,046				
支 出	1. 営業費用	22,248	24,015	24,544	24,619	22,480	54,720	56,353	55,709	56,892	57,518	58,908	59,300	59,817	60,523	61,245	61,948			
	(1) 職員給与	725	730	736	780	800	8,191	8,654	7,877	8,266	8,072	8,170	8,122	8,147	8,135	8,142	8,139			
	基本給	426	431	435	424	454	4,404	4,504	4,454	4,479	4,467	4,473	4,470	4,472	4,471	4,472	4,472			
	退職給付	299	299	301	356	346	3,787	4,150	3,423	3,787	3,605	3,697	3,652	3,675	3,664	3,670	3,667			
	その他	299	299	301	356	346	3,787	4,150	3,423	3,787	3,605	3,697	3,652	3,675	3,664	3,670	3,667			
	(2) 経費	21,523	23,285	23,808	23,839	21,680	26,525	26,082	24,556	24,709	24,888	25,540	25,339	25,256	25,398	25,538	25,669			
	動力費																			
	光熱水費																			
	修繕費	802	2,027	2,236	1,953	2,530	2,342	2,345	2,304	2,317	2,391	2,364	2,367	2,372	2,385	2,400	2,402			
	材料費	120	18	27	36	34														
委託料	20,375	21,030	21,366	21,395	18,984	24,126	23,314	22,055	22,195	22,356	23,037	22,817	22,717	22,851	22,984	23,110				
負担金						19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19				
その他	226	210	179	455	132	38	404	178	178	122	120	136	148	143	135	138				
(3) 減価償却費						20,004	21,617	23,276	23,917	24,558	25,198	25,839	26,414	26,990	27,565	28,140				
2. 営業外費用	4,878	5,089	4,468	4,269	4,135	5,505	6,100	4,352	4,358	4,383	4,413	4,241	3,893	3,772	4,538	4,563				
(1) 支払利息	4,878	4,664	4,468	4,269	4,135	4,155	4,100	3,682	3,554	3,418	3,275	3,126	2,955	2,780	3,508	3,520				
(2) その他		425				1,350	2,000	670	804	965	1,138	1,115	938	992	1,030	1,043				
支出計 (D)	27,126	29,104	29,012	28,888	26,615	60,225	62,453	60,061	61,250	61,901	63,321	63,541	63,710	64,295	65,783	66,511				
経常損益 (C)-(D) (E)	473	608	839	524	△ 1,627	14,695	14,275	17,158	280	316	△ 522	△ 66	425	482	△ 368	△ 465				
特別利益 (F)																				
特別損失 (G)							2,446	200												
特別損益 (F)-(G) (H)							△ 2,446	△ 200												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)	473	608	839	524	△ 1,627	12,249	14,075	17,158	280	316	△ 522	△ 66	425	482	△ 368	△ 465				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	473	1,081	1,920	2,444	817	13,066	27,141	44,299	44,579	44,895	44,373	44,307	44,732	45,214	44,846	44,381				
汚水処理費	22,183	24,335	24,478	24,548	22,406	37,673	36,572	33,541	40,024	40,428	41,601	41,575	41,517	41,875	43,136	43,637				
経費回収率	76.30%	70.39%	70.49%	70.12%	77.03%	46.91%	47.73%	53.27%	45.68%	46.24%	45.93%	46.96%	48.02%	48.60%	48.14%	48.53%				

■資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

◇農業集落排水事業

(単位：千円)

年度		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
資本的 収入	1. 企業債			1,430	8,600		2,500	1,200	6,318		35,968	6,323			87,276			
	うち資本費平準化債																	
	2. 他会計出資金																	
	3. 他会計補助金	29,344	30,589	31,265	32,579	32,680												
	4. 他会計負担金																	
	5. 他会計借入金																	
	6. 国(都道府県)補助金								1,579		35,967	6,322			87,275			
	7. 固定資産売却代金																	
	8. 工事負担金	600	300	600				1										
	9. その他																	
	計 (A)	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680	2,501	1,200	7,897		71,935	12,645			174,551			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
	純計 (A)-(B) (C)	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680	2,501	1,200	7,897		71,935	12,645			174,551			
	1. 建設改良費			1,430	8,646	3,773				7,897		71,935	12,645			174,551		
	うち職員給与費																	
	2. 企業債償還金	29,944	30,889	31,865	32,533	28,907	26,740	19,760	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533	
3. 他会計長期借入返還金																		
4. 他会計への支出金																		
5. その他																		
計 (D)	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680	26,740	19,760	21,962	9,726	73,182	13,908	1,362	1,418	176,010	334	1,533		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)							24,239	18,560	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金						24,239	18,560	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533	
	2. 利益剰余金処分額																	
	3. 繰越工事資金																	
	4. その他																	
計 (F)						24,239	18,560	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533		
補填財源不足額 (E)-(F)																		
他会計借入金残高 (G)																		
企業債残高 (H)	190,482	159,593	129,158	105,225	76,318	52,078	33,518	25,771	16,045	50,766	55,826	54,464	53,046	138,863	138,529	136,996		

○他会計繰入金(雨水負担金を除く)

年度		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収支分		11,856	10,181	8,535	14,621	7,108	63,055	67,820	65,438	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752
	うち基準内繰入金	11,856	10,181	8,535	14,621	7,108	13,288	17,920	11,872	12,005	11,847	14,385	14,565	14,539	13,171	18,297	18,315
	うち基準外繰入金						49,767	49,900	53,566	29,747	29,905	27,367	27,187	27,213	28,581	23,455	23,437
資本的 収支分		29,344	30,589	31,265	32,579	32,680											
	うち基準内繰入金	5,766	5,883	6,002	6,124	6,249											
	うち基準外繰入金	23,578	24,706	25,263	26,455	26,431											
合	計	41,200	40,770	39,800	47,200	39,788	63,055	67,820	65,438	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752

◇浄化槽事業

(単位：千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)												
資本的収入	1. 企業債	1,900	7,500	4,290	13,200		8,200	9,400	9,610	9,610	9,610	9,610	8,631	8,631	8,631	8,631	8,631	
	うち資本費平準化債																	
	2. 他会計出資金																	
	3. 他会計補助金	17,944	20,819	20,311	20,852	30,313												
	4. 他会計負担金																	
	5. 他会計借入金																	
	6. 国(都道府県)補助金	8,624	4,392	9,286	1,339		7,323	7,373	7,407	7,407	7,407	7,407	6,803	6,803	6,803	6,803	6,803	
	7. 固定資産売却代金																	
	8. 工事負担金	900	1,100	1,020	940	800	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	9. その他																	
	計 (A)	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113	16,613	17,863	18,107	18,107	18,107	18,107	16,434	16,434	16,434	16,434	16,434	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
	純計 (A)-(B) (C)	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113	16,613	17,863	18,107	18,107	18,107	18,107	16,434	16,434	16,434	16,434	16,434	
	資本的支出	1. 建設改良費	18,520	22,545	23,180	24,135	18,447	17,910	19,030	19,220	19,220	19,220	19,220	17,261	17,261	17,261	17,261	17,261
		うち職員給与費																
		2. 企業債償還金	10,848	11,266	11,727	12,196	12,666	13,366	14,070	14,609	15,822	17,358	18,607	19,861	21,122	22,259	22,626	23,602
		3. 他会計長期借入返還金																
4. 他会計への支出金																		
5. その他																		
計 (D)	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113	31,276	33,100	33,829	35,042	36,578	37,827	37,122	38,383	39,520	39,887	40,863		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)						14,663	15,237	15,722	16,935	18,471	19,720	20,688	21,949	23,086	23,453	24,429		
補填財源	1. 損益勘定留保資金						11,504	12,517	13,496	13,890	14,284	14,677	15,072	15,420	15,769	16,117	16,465	
	2. 利益剰余金処分額						3,159	2,720	2,226	3,045	4,187	5,043	5,616	6,529	7,317	7,336	7,964	
	3. 繰越工事資金																	
	4. その他																	
計 (F)						14,663	15,237	15,722	16,935	18,471	19,720	20,688	21,949	23,086	23,453	24,429		
補填財源不足額 (E)-(F)																		
他会計借入金残高(G)																		
企業債残高(H)	256,330	252,564	245,127	246,132	233,466	228,420	223,759	218,760	212,548	204,800	195,803	184,573	172,082	158,454	144,459	129,488		

○他会計繰入金(雨水負担金を除く)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)												
収益的収支分		10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	48,743	50,170	49,457	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087
	うち基準内繰入金	10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	16,498	16,981	16,740	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199
	うち基準外繰入金						32,245	33,189	32,717	21,888	21,888	21,888	21,888	21,888	21,888	21,888	21,888
資本的収支分		17,944	20,819	20,311	20,852	30,313											
	うち基準内繰入金																
	うち基準外繰入金	17,944	20,819	20,311	20,852	30,313											
合 計		28,600	33,400	32,900	33,050	37,487	48,743	50,170	49,457	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087

■投資・財政計画におけるポイント

○収益的収支の悪化

農業集落排水事業、浄化槽事業の両事業において、物価上昇等による経費の増加によって、収益的収支が悪化していくことが予想されます。収入の確保や費用の削減など収益的収支の黒字化に向けた取り組みが必要です。

○経費回収率向上の必要性

農業集落排水事業、浄化槽事業の両事業において、経費回収率が100%未満の数値を示し、経費を使用料で賄えていない状況が続くと予想されます。経営改善に向けた取り組みが必要です。

○他会計補助金の増加

農業集落排水事業、浄化槽事業の両事業において、他会計補助金が下水道使用料よりも多い状況が続くと予想されます。基準外繰入金の削減など、他会計補助金を減らすことによる収益構造の健全化に向けた取り組みが必要です。

3. 収支改善のための投資・財政計画

前項における検証の結果、現状予測に基づく投資・財政計画で想定される課題に対して、改善に向けた投資・財政計画を以下の条件で試算します。

シミュレーションパターン②では本戦略期間で1回の使用料改定を想定しております。

シミュレーションパターン①

農業集落排水事業：令和9（2027）年度以降の下水道使用料を30%改定

浄化槽事業：令和9（2027）年度以降の下水道使用料を6%改定

シミュレーションパターン②

農業集落排水事業：令和9（2027）年度以降の基準外繰入金を15%削減

令和9（2027）年度に下水道使用料を70%改定

浄化槽事業：令和9（2027）年度以降の基準外繰入金を15%削減

令和9（2027）年度に下水道使用料を20%改定

現状予測に基づく投資・財政計画に対して収益的収支の改善、経費回収率の向上、財政構造の健全化をねらいに上記年度で使用料改定と基準外繰入金の削減をシミュレーションごとで試算しました。

農業集落排水事業、浄化槽事業の両事業共にシミュレーション①では1回の使用料改定を、シミュレーション②では1回の使用料改定と基準外繰入金の減額を想定しております。そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■収益的収支 シミュレーションパターン①に基づく投資・財政計画

◇農業集落排水事業

(単位：千円)

使用料 30%改定

区 分		年 度															
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	10,102	10,109	10,017	9,847	9,808	9,855	9,364	9,199	11,744	11,530	11,315	11,062	10,847	10,633	10,438	10,204
	(1) 使用料収入	10,102	10,109	10,017	9,847	9,808	9,855	9,364	9,199	11,744	11,530	11,315	11,062	10,847	10,633	10,438	10,204
	(2) 雨水処理負担金																
	(3) 受託工事収益																
	(4) その他																
	2. 営業外収益	23,685	15,181	8,592	14,756	7,892	95,458	106,723	98,216	74,654	74,671	76,411	76,563	76,595	75,200	79,001	78,989
	(1) 補助金	11,856	15,181	8,535	14,621	7,108	63,055	67,820	65,438	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752
	他会計補助金	11,856	10,181	8,535	14,621	7,108	63,055	67,820	65,438	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752
	その他補助金		5,000														
	(2) 長期前受金戻入						32,400	38,900	32,580	32,676	32,676	34,524	34,650	34,650	33,256	37,064	37,064
(3) その他	11,829		57	135	784	3	3	198	226	243	135	161	193	192	185	173	
収入計 (C)	33,787	25,290	18,609	24,603	17,700	105,313	116,087	107,415	86,398	86,201	87,726	87,625	87,442	85,833	89,439	89,193	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	25,919	19,095	13,958	20,050	9,199	77,966	89,586	75,881	76,758	75,957	81,143	81,272	80,952	78,300	86,018	86,257
	(1) 職員給与																
	退職給付																
	その他																
	(2) 経費	25,919	19,095	13,958	20,050	9,199	20,463	20,332	18,008	18,378	17,577	19,068	18,944	18,624	18,722	18,823	19,062
	動力費	4,388	3,555	3,723	6,040	6,579	8,137	7,645	7,528	7,848	7,751	7,786	7,873	7,882	7,925	7,972	8,005
	光熱水費	8	10	10	8	5	5	5	4	3	2	3	3	3	3	3	3
	修繕費	15,217	4,309	4,288	4,790	1,265	3,636	3,645	3,560	3,414	3,135	3,513	3,488	3,456	3,435	3,440	3,501
	材料費																
	委託料	5,106	10,040	4,838	8,107	1,084	7,203	8,466	5,999	6,234	5,855	6,819	6,742	6,393	6,473	6,521	6,655
負担金						3	5	2	2	2	3	3	2	2	2	2	
その他	1,200	1,181	1,099	1,105	266	1,484	571	914	876	831	945	835	888	884	885	896	
(3) 減価償却費						57,503	69,254	57,873	58,380	58,380	62,075	62,328	62,328	59,578	67,195	67,195	
2. 営業外費用	6,255	5,312	4,335	3,339	2,402	3,183	1,339	779	666	620	1,251	1,187	1,212	1,231	2,552	2,551	
(1) 支払利息	6,255	5,311	4,334	3,338	2,401	1,843	1,070	457	280	156	695	788	787	785	2,094	2,094	
(2) その他		1	1	1	1	1,340	269	322	386	464	556	399	425	446	458	457	
支出計 (D)	32,174	24,407	18,293	23,389	11,601	81,149	90,925	76,660	77,424	76,577	82,394	82,459	82,164	79,531	88,570	88,808	
経常損益 (G)-(D) (E)	1,613	883	316	1,214	6,099	24,164	25,162	30,755	8,974	9,624	5,332	5,166	5,278	6,302	869	385	
特別利益 (F)																	
特別損失 (G)																	
特別損益 (F)-(G) (H)																	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	1,613	883	316	1,214	6,099	24,164	25,162	30,755	8,974	9,624	5,332	5,166	5,278	6,302	869	385	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	1,613	2,496	2,812	4,027	10,126	34,290	59,452	90,207	99,181	108,805	114,137	119,303	124,581	130,883	131,752	132,137	
汚水処理費	27,098	20,220	13,852	19,620	8,885	21,803	20,601	18,330	18,764	18,041	19,624	19,343	19,049	19,168	19,281	19,519	
経費回収率	41.01%	54.99%	79.55%	55.21%	121.43%	45.20%	45.45%	50.19%	62.59%	63.91%	57.66%	57.19%	56.94%	55.47%	54.14%	52.28%	

◇浄化槽事業

(単位：千円)



年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)											
收 益 的 收 入	1. 営 業 収 益 (A)	16,926	17,131	17,255	17,214	17,260	17,674	17,455	17,868	19,379	19,817	20,256	20,694	21,133	21,571	22,009	22,448
	(1) 使 用 料 収 入	16,926	17,131	17,255	17,214	17,260	17,674	17,455	17,868	19,379	19,817	20,256	20,694	21,133	21,571	22,009	22,448
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金																
	(3) 受 託 工 事 収 益																
	(4) そ の 他																
	2. 営 業 外 収 益	10,673	12,581	12,596	12,198	7,728	57,246	59,273	59,351	43,248	43,522	43,690	43,952	44,199	44,427	44,651	44,869
	(1) 補 助 金	10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	48,743	50,170	49,457	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087
	他 会 計 補 助 金	10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	48,743	50,170	49,457	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087
	そ の 他 補 助 金																
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入						8,500	9,100	9,780	10,027	10,274	10,521	10,767	10,994	11,221	11,448	11,675
(3) そ の 他	17		7		554	3	3	114	134	161	82	98	118	119	116	107	
収 入 計 (C)	27,599	29,712	29,851	29,412	24,988	74,920	76,728	77,219	62,627	63,339	63,946	64,646	65,332	65,998	66,660	67,317	
收 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	22,248	24,015	24,544	24,619	22,480	54,720	56,353	55,709	56,892	57,518	58,908	59,300	59,817	60,523	61,245	61,948
	(1) 職 員 給 与 費	725	730	736	780	800	8,191	8,654	7,877	8,266	8,072	8,170	8,122	8,147	8,135	8,142	8,139
	基 本 給 与 費	426	431	435	424	454	4,404	4,504	4,454	4,479	4,467	4,473	4,470	4,472	4,471	4,472	4,472
	退 職 給 付 費	299	299	301	356	346	3,787	4,150	3,423	3,787	3,605	3,697	3,652	3,675	3,664	3,670	3,667
	そ の 他	21,523	23,285	23,808	23,839	21,680	26,525	26,082	24,556	24,709	24,888	25,540	25,339	25,256	25,398	25,538	25,669
	動 力 費																
	光 熱 水 費																
	修 繕 費	802	2,027	2,236	1,953	2,530	2,342	2,345	2,304	2,317	2,391	2,364	2,367	2,372	2,385	2,400	2,402
	材 料 費	120	18	27	36	34											
	委 託 料 金	20,375	21,030	21,366	21,395	18,984	24,126	23,314	22,055	22,195	22,356	23,037	22,817	22,717	22,851	22,984	23,110
負 担 金						19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	
そ の 他	226	210	179	455	132	38	404	178	178	122	120	136	148	143	135	138	
(3) 減 価 償 却 費						20,004	21,617	23,276	23,917	24,558	25,198	25,839	26,414	26,990	27,565	28,140	
2. 営 業 外 費 用	4,878	5,089	4,468	4,269	4,135	5,505	6,100	4,352	4,358	4,383	4,412	4,241	3,894	3,772	4,538	4,563	
(1) 支 払 利 息	4,878	4,664	4,468	4,269	4,135	4,155	4,100	3,682	3,554	3,418	3,274	3,126	2,956	2,780	3,508	3,520	
(2) そ の 他		425				1,350	2,000	670	804	965	1,138	1,115	938	992	1,030	1,043	
支 出 計 (D)	27,126	29,104	29,012	28,888	26,615	60,225	62,453	60,061	61,250	61,901	63,320	63,541	63,711	64,295	65,783	66,511	
経 常 損 益 (G)-(D) (E)	473	608	839	524	△ 1,627	14,695	14,275	17,158	13,377	14,438	626	1,105	1,621	1,703	877	806	
特 別 利 益 (F)																	
特 別 損 失 (G)						2,446	200										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)						△ 2,446	△ 200										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	473	608	839	524	△ 1,627	12,249	14,075	17,158	13,377	14,438	626	1,105	1,621	1,703	877	806	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	473	1,081	1,920	2,444	817	13,066	27,141	44,299	45,676	47,114	47,740	48,845	50,466	52,169	53,046	53,852	
汚 水 処 理 費	22,183	24,335	24,478	24,548	22,406	37,673	36,572	33,541	40,024	40,428	41,601	41,575	41,517	41,875	43,136	43,637	
経 費 回 収 率	76.30%	70.39%	70.49%	70.12%	77.03%	46.91%	47.73%	53.27%	48.42%	49.02%	48.69%	49.78%	50.90%	51.51%	51.02%	51.44%	

■資本的収支 シミュレーションパターン①に基づく投資・財政計画

◇農業集落排水事業

(単位：千円)



年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
資本的収入	1. 企業債			1,430	8,600		2,500	1,200	6,318		35,968	6,323			87,276		
	うち資本費平準化債																
	2. 他会計出資金																
	3. 他会計補助金	29,344	30,589	31,265	32,579	32,680											
	4. 他会計負担金																
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金								1,579		35,967	6,322			87,275		
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工事負担金	600	300	600				1									
	9. その他の																
	計 (A)	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680	2,501	1,200	7,897		71,935	12,645			174,551		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
	純計 (A)-(B) (C)	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680	2,501	1,200	7,897		71,935	12,645			174,551		
資本的支出	1. 建設改良費			1,430	8,646	3,773			7,897		71,935	12,645			174,551		
	うち職員給与費																
	2. 企業債償還金	29,944	30,889	31,865	32,533	28,907	26,740	19,760	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
5. その他の																	
計 (D)	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680	26,740	19,760	21,962	9,726	73,182	13,908	1,362	1,418	1,459	334	1,533	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)						24,239	18,560	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533	
補填財源	1. 損益勘定留保資金						24,239	18,560	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533
	2. 利益剰余金処分額																
	3. 繰越工事資金																
	4. その他の																
計 (F)						24,239	18,560	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533	
補填財源不足額 (E)-(F)																	
他会計借入金残高(G)																	
企業債残高(H)	190,482	159,593	129,158	105,225	76,318	52,078	33,526	25,779	16,053	50,774	55,834	54,472	53,054	138,871	138,537	137,004	

○他会計繰入金(雨水負担金を除く)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)												
収益的収支分		11,856	10,181	8,535	14,621	7,108	63,055	67,820	65,438	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752
	うち基準内繰入金	11,856	10,181	8,535	14,621	7,108	13,288	17,920	11,872	12,005	11,847	14,385	14,565	14,539	13,171	18,297	18,315
	うち基準外繰入金						49,767	49,900	53,566	29,747	29,905	27,367	27,187	27,213	28,581	23,455	23,437
資本的収支分		29,344	30,589	31,265	32,579	32,680											
	うち基準内繰入金	5,766	5,883	6,002	6,124	6,249											
	うち基準外繰入金	23,578	24,706	25,263	26,455	26,431											
合計	41,200	40,770	39,800	47,200	39,788	63,055	67,820	65,438	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	41,752	

◇浄化槽事業

(単位：千円)



年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
資本的収入	1. 企業債	1,900	7,500	4,290	13,200		8,200	9,400	9,610	9,610	9,610	9,610	8,631	8,631	8,631	8,631	8,631
	うち資本費平準化債																
	2. 他会計出資金																
	3. 他会計補助金	17,944	20,819	20,311	20,852	30,313											
	4. 他会計負担金																
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金	8,624	4,392	9,286	1,339		7,323	7,373	7,407	7,407	7,407	7,407	6,803	6,803	6,803	6,803	6,803
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工事負担金	900	1,100	1,020	940	800	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	9. その他の																
計 (A)	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113	16,613	17,863	18,107	18,107	18,107	18,107	16,434	16,434	16,434	16,434	16,434	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
純計 (A)-(B) (C)	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113	16,613	17,863	18,107	18,107	18,107	18,107	16,434	16,434	16,434	16,434	16,434	
資本的支出	1. 建設改良費	18,520	22,545	23,180	24,135	18,447	17,910	19,030	19,220	19,220	19,220	19,220	17,261	17,261	17,261	17,261	17,261
	うち職員給与費																
	2. 企業債償還金	10,848	11,266	11,727	12,196	12,666	13,366	14,070	14,609	15,002	16,418	18,607	19,861	21,122	22,259	22,626	23,602
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
5. その他の																	
計 (D)	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113	31,276	33,100	33,829	34,222	35,638	37,827	37,122	38,383	39,520	39,887	40,863	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)						14,663	15,237	15,722	16,115	17,531	19,720	20,688	21,949	23,086	23,453	24,429	
補填財源	1. 損益勘定留保資金						11,504	12,517	13,496	13,890	14,284	14,677	15,072	15,420	15,769	16,117	16,465
	2. 利益剰余金処分額						3,159	2,720	2,226	2,225	3,247	5,043	5,616	6,529	7,317	7,336	7,964
	3. 繰越工事資金																
	4. その他の																
計 (F)						14,663	15,237	15,722	16,115	17,531	19,720	20,688	21,949	23,086	23,453	24,429	
補填財源不足額 (E)-(F)																	
他会計借入金残高 (G)																	
企業債残高 (H)	256,330	252,564	245,127	246,132	233,466	228,420	223,759	218,760	213,368	206,560	197,563	186,333	173,842	160,214	146,219	131,248	

○他会計繰入金(雨水負担金を除く)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)												
収益的収支分		10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	48,743	50,170	49,457	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087
	うち基準内繰入金	10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	16,498	16,981	16,740	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199
	うち基準外繰入金						32,245	33,189	32,717	21,888	21,888	21,888	21,888	21,888	21,888	21,888	21,888
資本的収支分		17,944	20,819	20,311	20,852	30,313											
	うち基準内繰入金																
	うち基準外繰入金	17,944	20,819	20,311	20,852	30,313											
合 計		28,600	33,400	32,900	33,050	37,487	48,743	50,170	49,457	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087	33,087

■収益的収支 シミュレーションパターン②に基づく投資・財政計画

◇農業集落排水事業



(単位：千円)

区 分		年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		10,102	10,109	10,017	9,847	9,808	9,855	9,364	9,199	15,358	15,077	14,797	14,465	14,185	13,904	13,649	13,343
	(1) 使用料収入		10,102	10,109	10,017	9,847	9,808	9,855	9,364	9,199	15,358	15,077	14,797	14,465	14,185	13,904	13,649	13,343
	(2) 雨水処理負担金																	
	(3) 受託工事収益																	
	(4) その他																	
	2. 営業外収益		23,685	15,181	8,592	14,756	7,892	95,458	106,723	98,216	70,191	70,185	72,306	72,485	72,513	70,913	75,483	75,473
	(1) 補助金		11,856	15,181	8,535	14,621	7,108	63,055	67,820	65,438	37,289	37,266	37,647	37,674	37,670	37,465	38,234	38,236
	他会計補助金		11,856	10,181	8,535	14,621	7,108	63,055	67,820	65,438	37,289	37,266	37,647	37,674	37,670	37,465	38,234	38,236
	その他補助金			5,000														
	(2) 長期前受金戻入							32,400	38,900	32,580	32,676	32,676	34,524	34,650	34,650	33,256	37,064	37,064
(3) その他		11,829		57	135	784	3	3	198	226	243	135	161	193	192	185	173	
収 入 計 (C)		33,787	25,290	18,609	24,603	17,700	105,313	116,087	107,415	85,549	85,262	87,103	86,950	86,698	84,817	89,132	88,816	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		25,919	19,095	13,958	20,050	9,199	77,966	89,586	75,881	76,758	75,957	81,143	81,272	80,952	78,300	86,018	86,257
	(1) 職員給与																	
	給与																	
	基本給																	
	退職給付																	
	その他																	
	(2) 経費		25,919	19,095	13,958	20,050	9,199	20,463	20,332	18,008	18,378	17,577	19,068	18,944	18,624	18,722	18,823	19,062
	動力費		4,388	3,555	3,723	6,040	6,579	8,137	7,645	7,528	7,848	7,751	7,786	7,873	7,882	7,925	7,972	8,005
	光熱水費		8	10	10	8	5				5	4	3	2	3	3	3	3
	修繕費		15,217	4,309	4,288	4,790	1,265	3,636	3,645	3,560	3,414	3,135	3,513	3,488	3,456	3,435	3,440	3,501
材料費																		
委託料		5,106	10,040	4,838	8,107	1,084	7,203	8,466	5,999	6,234	5,855	6,819	6,742	6,393	6,473	6,521	6,655	
負担金							3	5	2	2	2	3	3	2	2	2	2	
その他		1,200	1,181	1,099	1,105	266	1,484	571	914	876	831	945	835	888	884	885	896	
(3) 減価償却費							57,503	69,254	57,873	58,380	58,380	62,075	62,328	62,328	59,578	67,195	67,195	
2. 営業外費用		6,255	5,312	4,335	3,339	2,402	3,183	1,339	779	666	620	1,251	1,187	1,212	1,231	2,552	2,551	
(1) 支払利息		6,255	5,311	4,334	3,338	2,401	1,843	1,070	457	280	156	695	788	787	785	2,094	2,094	
(2) その他			1	1	1	1	1,340	269	322	386	464	556	399	425	446	458	457	
支 出 計 (D)		32,174	24,407	18,293	23,389	11,601	81,149	90,925	76,660	77,424	76,577	82,394	82,459	82,164	79,531	88,570	88,808	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		1,613	883	316	1,214	6,099	24,164	25,162	30,755	8,125	8,685	4,709	4,491	4,534	5,286	562	8	
特 別 利 益 (F)																		
特 別 損 失 (G)																		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)																		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)		1,613	883	316	1,214	6,099	24,164	25,162	30,755	8,125	8,685	4,709	4,491	4,534	5,286	562	8	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		1,613	2,496	2,812	4,027	10,126	34,290	59,452	90,207	98,332	107,017	111,726	116,217	120,751	126,037	126,599	126,607	
汚 水 処 理 費		27,098	20,220	13,852	19,620	8,885	21,803	20,601	18,330	18,764	18,041	19,624	19,343	19,049	19,168	19,281	19,519	
経 費 回 収 率		41.01%	54.99%	79.55%	55.21%	121.43%	45.20%	45.45%	50.19%	81.85%	83.57%	75.40%	74.78%	74.47%	72.54%	70.79%	68.36%	

◇浄化槽事業



(単位：千円)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
		(決算)		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)												
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	16,926	17,131	17,255	17,214	17,260	17,674	17,455	17,868	21,938	22,435	22,931	23,427	23,924	24,420	24,916	25,413			
	(1) 使用料収入	16,926	17,131	17,255	17,214	17,260	17,674	17,455	17,868	21,938	22,435	22,931	23,427	23,924	24,420	24,916	25,413			
	(2) 雨水処理負担金																			
	(3) 受託工事収益																			
	(4) その他																			
	2. 営業外収益	10,673	12,581	12,596	12,198	7,728	57,246	59,273	59,351	39,965	40,239	40,407	40,669	40,916	41,144	41,368	41,586			
	(1) 補助金	10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	48,743	50,170	49,457	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804
	他会計補助金	10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	48,743	50,170	49,457	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804
	(2) 長期前受金戻入						8,500	9,100	9,780	10,027	10,274	10,521	10,767	10,994	11,221	11,448	11,675			
	(3) その他	17		7		554	3	3	114	134	161	82	98	118	119	116	107			
収入計 (C)	27,599	29,712	29,851	29,412	24,988	74,920	76,728	77,219	61,903	62,674	63,338	64,096	64,840	65,564	66,284	66,999				
支 出 的 収 入	1. 営業費用	22,248	24,015	24,544	24,619	22,480	54,720	56,353	55,709	56,892	57,518	58,908	59,300	59,817	60,523	61,245	61,948			
	(1) 職員給与	725	730	736	780	800	8,191	8,654	7,877	8,266	8,072	8,170	8,122	8,147	8,135	8,142	8,139			
	基本給	426	431	435	424	454	4,404	4,504	4,454	4,479	4,467	4,473	4,470	4,472	4,471	4,472	4,472			
	退職給付	299	299	301	356	346	3,787	4,150	3,423	3,787	3,605	3,697	3,652	3,675	3,664	3,670	3,667			
	(2) 経費	21,523	23,285	23,808	23,839	21,680	26,525	26,082	24,556	24,709	24,888	25,540	25,339	25,256	25,398	25,538	25,669			
	動力費																			
	光熱水費																			
	修繕費	802	2,027	2,236	1,953	2,530	2,342	2,345	2,304	2,317	2,391	2,364	2,367	2,372	2,385	2,400	2,402			
	材料費	120	18	27	36	34														
	委託負担金	20,375	21,030	21,366	21,395	18,984	24,126	23,314	22,055	22,195	22,356	23,037	22,817	22,717	22,851	22,984	23,110			
その他	226	210	179	455	132	38	404	178	178	122	120	136	148	143	135	138				
(3) 減価償却費						20,004	21,617	23,276	23,917	24,558	25,198	25,839	26,414	26,990	27,565	28,140				
2. 営業外費用	4,878	5,089	4,468	4,269	4,135	5,505	6,100	4,352	4,358	4,383	4,412	4,241	3,894	3,772	4,538	4,563				
(1) 支払利息	4,878	4,664	4,468	4,269	4,135	4,155	4,100	3,682	3,554	3,418	3,126	2,956	2,780	3,508	3,520					
(2) その他	425	425				1,350	2,000	670	804	965	1,138	1,115	938	992	1,030	1,043				
支出計 (D)	27,126	29,104	29,012	28,888	26,615	60,225	62,453	60,061	61,250	61,901	63,320	63,541	63,711	64,295	65,783	66,511				
経常損益 (C)-(D) (E)	473	608	839	524	△ 1,627	14,695	14,275	17,158	653	773	18	555	1,129	1,269	501	488				
特別利益 (F)																				
特別損失 (G)									2,446	200										
特別損益 (F)-(G) (H)									△ 2,446	△ 200										
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)	473	608	839	524	△ 1,627	12,249	14,075	17,158	653	773	18	555	1,129	1,269	501	488				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	473	1,081	1,920	2,444	817	13,066	27,141	44,299	44,952	45,725	45,742	46,297	47,426	48,695	49,196	49,683				
汚水処理費	22,183	24,335	24,478	24,548	22,406	29,722	30,272	29,189	35,666	36,045	37,188	37,334	37,624	38,103	38,598	39,074				
経費回収率	76.30%	70.39%	70.49%	70.12%	77.03%	46.91%	47.73%	53.27%	54.81%	55.49%	55.12%	56.35%	57.62%	58.32%	57.76%	58.24%				

■資本的収支 シミュレーションパターン②に基づく投資・財政計画

◇農業集落排水事業

繰入金15%削減
使用料70%改定

(単位：千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
資本的収入	1. 企業債			1,430	8,600		2,500	1,200	6,318		35,968	6,323			87,276		
	うち資本費平準化債																
	2. 他会計出資金																
	3. 他会計補助金	29,344	30,589	31,265	32,579	32,680											
	4. 他会計負担金																
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金								1,579		35,967	6,322			87,275		
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工事負担金	600	300	600				1									
	9. その他																
計 (A)	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680	2,501	1,200	7,897		71,935	12,645			174,551			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
純計 (A)-(B) (C)	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680	2,501	1,200	7,897		71,935	12,645			174,551			
資本的支出	1. 建設改良費			1,430	8,646	3,773			7,897		71,935	12,645			174,551		
	うち職員給与費																
	2. 企業債償還金	29,944	30,889	31,865	32,533	28,907	26,740	19,760	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
5. その他																	
計 (D)	29,944	30,889	33,295	41,179	32,680	26,740	19,760	21,962	9,726	73,182	13,908	1,362	1,418	176,010	334	1,533	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)						24,239	18,560	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533	
補填財源	1. 損益勘定留保資金						24,239	18,560	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533
	2. 利益剰余金処分額																
	3. 繰越工事資金																
	4. その他																
計 (F)						24,239	18,560	14,065	9,726	1,247	1,263	1,362	1,418	1,459	334	1,533	
補填財源不足額 (E)-(F)																	
他会計借入金残高 (G)																	
企業債残高 (H)	190,482	159,593	129,158	105,225	76,318	52,078	33,526	25,779	16,053	50,774	55,834	54,472	53,054	138,871	138,537	137,004	

○他会計繰入金(雨水負担金を除く)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
収益的収支分		11,856	10,181	8,535	14,621	7,108	63,055	67,820	65,438	37,289	37,266	37,647	37,674	37,670	37,465	38,234	38,236
	うち基準内繰入金	11,856	10,181	8,535	14,621	7,108	13,288	17,650	11,872	12,005	11,847	14,385	14,565	14,539	13,171	18,297	18,315
	うち基準外繰入金						49,767	50,170	53,566	25,284	25,419	23,262	23,109	23,131	24,294	19,937	19,921
資本的収支分		29,344	30,589	31,265	32,579	32,680											
	うち基準内繰入金	5,766	5,883	6,002	6,124	6,249											
	うち基準外繰入金	23,578	24,706	25,263	26,455	26,431											
合 計	41,200	40,770	39,800	47,200	39,788	63,055	67,820	65,438	37,289	37,266	37,647	37,674	37,670	37,465	38,234	38,236	

◇浄化槽事業

繰入金 15%削減
 使用料 20%改定

(単位：千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,900	7,500	4,290	13,200		8,200	9,400	9,610	9,610	9,610	9,610	8,631	8,631	8,631	8,631	8,631
	うち資本費平準化債																
	2. 他 会 計 出 資 金																
	3. 他 会 計 補 助 金	17,944	20,819	20,311	20,852	30,313											
	4. 他 会 計 負 担 金																
	5. 他 会 計 借 入 金																
	6. 国(都道府県)補助金	8,624	4,392	9,286	1,339		7,323	7,373	7,407	7,407	7,407	7,407	6,803	6,803	6,803	6,803	6,803
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工 事 負 担 金	900	1,100	1,020	940	800	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	9. そ の 他																
計 (A)	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113	16,613	17,863	18,107	18,107	18,107	18,107	16,434	16,434	16,434	16,434	16,434	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
純計 (A)-(B) (C)	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113	16,613	17,863	18,107	18,107	18,107	18,107	16,434	16,434	16,434	16,434	16,434	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	18,520	22,545	23,180	24,135	18,447	17,910	19,030	19,220	19,220	19,220	19,220	17,261	17,261	17,261	17,261	17,261
	うち職員給与と費																
	2. 企 業 債 償 還 金	10,848	11,266	11,727	12,196	12,666	13,366	14,070	14,609	15,002	16,418	18,607	19,861	21,122	22,259	22,626	23,602
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金																
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金																
5. そ の 他																	
計 (D)	29,368	33,811	34,907	36,331	31,113	31,276	33,100	33,829	34,222	35,638	37,827	37,122	38,383	39,520	39,887	40,863	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)						14,663	15,237	15,722	16,115	17,531	19,720	20,688	21,949	23,086	23,453	24,429	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金						11,504	12,517	13,496	13,890	14,284	14,677	15,072	15,420	15,769	16,117	16,465
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						3,159	2,720	2,226	2,225	3,247	5,043	5,616	6,529	7,317	7,336	7,964
	3. 繰 越 工 事 資 金																
	4. そ の 他																
計 (F)						14,663	15,237	15,722	16,115	17,531	19,720	20,688	21,949	23,086	23,453	24,429	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)																	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)																	
企 業 債 残 高 (H)	256,330	252,564	245,127	246,132	233,466	228,420	223,759	218,760	213,368	206,560	197,563	186,333	173,842	160,214	146,219	131,248	

○他会計繰入金(雨水負担金を除く)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)												
収 益 的 収 支 分		10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	48,743	50,170	49,457	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804
	うち基準内繰入金	10,656	12,581	12,589	12,198	7,174	16,498	16,981	16,740	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199	11,199
	うち基準外繰入金						32,245	33,189	32,717	18,605	18,605	18,605	18,605	18,605	18,605	18,605	18,605
資 本 的 収 支 分		17,944	20,819	20,311	20,852	30,313											
	うち基準内繰入金																
	うち基準外繰入金	17,944	20,819	20,311	20,852	30,313											
合 計		28,600	33,400	32,900	33,050	37,487	48,743	50,170	49,457	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804

投資・財政計画におけるシミュレーションのポイント

■シミュレーションパターン①

○農業集落排水事業

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して収益的収支は令和 15（2033）年度以降に黒字となり、経費回収率は令和 9（2029）年以降に 12.0%以上の改善が見られますが、他会計補助金の数値は変わらず、財政構造は健全化されていません。

○浄化槽事業

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して収益的収支は黒字となり、経費回収率は令和 9（2029）年以降に 2.7%以上の改善が見られますが、他会計補助金の数値は変わらず、財政構造は健全化されていません。

■シミュレーションパターン②

○農業集落排水事業

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して収益的収支は令和 15（2033）年度以降に黒字となり、経費回収率は令和 9（2029）年以降に 28.1%以上の改善が見られ、財政構造は健全化されています。

○浄化槽事業

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して収益的収支は黒字となり、経費回収率は令和 9（2029）年以降に 9.1%以上の改善が見られ、財政構造は健全化されています。

4. 各パターンによる投資・財政計画の総括

以下は各シミュレーションの結果をまとめたものです。

■シミュレーションパターン①

農業集落排水事業：令和 9（2027）年度以降の下水道使用料を 30%改定

浄化槽事業：令和 9（2027）年度以降の下水道使用料を 6%改定

■シミュレーションパターン②

農業集落排水事業：令和 9（2027）年度以降の基準外線入金を 15%削減

令和 9（2027）年度以降の下水道使用料を 70%改定

浄化槽事業：令和 9（2027）年度以降の基準外線入金を 15%削減

令和 9（2027）年度以降の下水道使用料を 20%改定

■各年度の使用料収入

◇農業集落排水事業

(単位：千円)

使用料収入(千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資財政計画	9,364	9,199	9,034	8,869	8,704	8,509	8,344	8,179	8,029	7,849
シミュレーション①	9,364	9,199	11,744	11,530	11,315	11,062	10,847	10,633	10,438	10,204
シミュレーション②	9,364	9,199	15,358	15,077	14,797	14,465	14,185	13,904	13,649	13,343

◇浄化槽事業

(単位：千円)

使用料収入(千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資財政計画	17,455	17,868	18,282	18,695	19,109	19,523	19,936	20,350	20,764	21,177
シミュレーション①	17,455	17,868	19,379	19,817	20,256	20,694	21,132	21,571	22,010	22,448
シミュレーション②	17,455	17,868	21,938	22,434	22,931	23,428	23,923	24,420	24,917	25,412

■各年度の収益的収支

◇農業集落排水事業

(単位：千円)

収益的収支(千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資財政計画	25,162	30,755	6,263	6,963	2,721	2,612	2,774	3,847	△ 1,541	△ 1,971
シミュレーション①	25,162	30,755	8,974	9,624	5,332	5,166	5,278	6,302	869	385
シミュレーション②	25,162	30,755	8,125	8,685	4,709	4,491	4,534	5,286	562	8

◇浄化槽事業

(単位：千円)

収益的収支(千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資財政計画	14,075	17,158	280	316	△ 522	△ 66	425	482	△ 368	△ 465
シミュレーション①	14,075	17,158	1,377	1,438	626	1,105	1,621	1,703	877	806
シミュレーション②	14,075	17,158	653	773	18	555	1,129	1,269	501	488

■各年度の経費回収率

◇農業集落排水事業

経費回収率(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資財政計画	45.45%	50.19%	48.14%	49.16%	44.35%	43.99%	43.80%	42.67%	41.64%	40.21%
シミュレーション①	45.45%	50.19%	62.59%	63.91%	57.66%	57.19%	56.94%	55.47%	54.14%	52.28%
シミュレーション②	45.45%	50.19%	81.85%	83.57%	75.40%	74.78%	74.47%	72.54%	70.79%	68.36%

◇浄化槽事業

経費回収率(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資財政計画	47.73%	53.27%	45.68%	46.24%	45.93%	46.96%	48.02%	48.60%	48.14%	48.53%
シミュレーション①	47.73%	53.27%	48.42%	49.02%	48.69%	49.78%	50.90%	51.51%	51.02%	51.44%
シミュレーション②	47.73%	53.27%	54.81%	55.49%	55.12%	56.35%	57.62%	58.32%	57.76%	58.24%

■総括

○収益的収支の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、農業集落排水事業はシミュレーション①とシミュレーション②の両パターンにおいて収益的収支は黒字となります。浄化槽事業はシミュレーション①とシミュレーション②の両パターンにおいて収益的収支は黒字となります。

○経費回収率の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、農業集落排水事業はシミュレーション①を選択することにより、令和9(2027)年度以降の経費回収率を12.0%以上改善でき、シミュレーション

ン②を選択することにより、令和 9（2027）年度以降の経費回収率を 28.1%以上改善できます。浄化槽事業はシミュレーション①を選択することにより、令和 9（2027）年度以降の経費回収率を 2.%以上改善できとシミュレーション②の両パターンにおいて令和 9（2027）年度以降の経費回収率を 3.0%以上改善できます。

○財政構造の健全化

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して農業集落排水事業、浄化槽事業の両事業においてシミュレーション②を選択することにより、基準外繰入金が減り、財政構造が健全化されます。

○今後の展望

農業集落排水事業は令和 9 年度に 30%以上の使用料改定をしなければ収益的収支の黒字化を達成することはできず、今後の経営を継続していくには抜本的な改善が求められます。

浄化槽事業は本戦略のシミュレーションパターンを考慮した経費回収率の向上、財政構造の健全化が求められます。

本町においては各シミュレーションパターンを考慮した上で、今後の経営方針に関して長柄町環境整備事業促進協議会等を経て方針を決定し、長期的な経営改善を目指すこととします。

5. 原価計算

先述の投資・財政計画にも記載の通り、今後、使用料の適正化をより一層図る必要があるため、原価計算を導入します。

地方公営企業の使用料については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえた上で、総務省においては使用料の設定について、以下を留意事項としています。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な使用料となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に使用料水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業等、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、使用料体系（例えば、基本使用料と従量使用料の比率等）についても適切に配慮すること。

これらに基づき、本町においては、次頁のとおり原価計算を実施しました。

■原価計算表

◇農業集落排水事業

原価計算表

供用開始年月日 平成 9(1997) 年 9 月 11 日
 処理区域内人口 742人
 計算期間 自 令和 7 (2025) 年度
 至 令和 16 (2034) 年度
 (10 年間)

収 入 の 部

項 目	金 額 (千円)			
	令和5 (2023) 年度 実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	9,808	8,608		8,608
雨 水 処 理 負 担 金	0	0		0
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	0	0		0
合 計	9,808	8,608	0	8,608

支 出 の 部

項 目	金 額 (千円)				
	令和5 (2023) 年度 実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
維持管理費	人件費				
	給 料	0	0	0	
	諸 手 当	0	0	0	
	報 酬	0	0	0	
	福 利 費	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	
	動 力 費	6,579	13,413	10,508	2,905
	光 熱 水 費	5	10	8	2
	修 繕 費	1,265	2,579	2,020	559
	材 料 費	0	0	0	0
薬 品 費	0	0	0	0	
委 託 料	1,084	2,210	1,731	479	
流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	
そ の 他	266	542	197	345	
小 計	9,199	18,754	14,692	4,062	
資本費	支 払 利 息	2,401	921	921	0
	減 価 償 却 費	0	62,486	50,502	11,984
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	2,401	63,407	51,423	11,984	
合 計 (Y)	11,600	82,161	66,115	16,046	

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	16,046

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 53.65\%$

<使用料水準についての説明>

今後10年間に於ける使用料収入に対する公費負担分(収益的収支の基準内繰入金)を控除した使用料対象経費は、使用料収入で経費を53.65%しか賄えていない数値を示しています。

◇浄化槽事業

原価計算表

供用開始年月日 平成 16(2004)年 7月 1日
 処理区域内人口 1,596人
 計算期間 自 令和7(2025)年度
 至 令和16(2034)年度
 (10年間)

収 入 の 部

項 目	金 額 (千円)			
	令和5(2023)年度 実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	17,260	23,411		23,411
雨 水 処 理 負 担 金	0	0		0
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	0	0		0
合 計	17,260	23,411	0	23,411

支 出 の 部

項 目	金 額 (千円)				
	令和5(2023)年度 実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
維持 管理 費	給 料	800	4,473	1,648	2,825
	諸 手 当	0	0	0	0
	人 件 費	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	そ の 他	346	3,699	1,363	2,336
	動 力 費	0	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0	0
	修 繕 費	2,530	2,365	871	1,494
	材 料 費	34	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0	0
	委 託 料	18,984	22,744	8,379	14,365
	流域下水道管理運営費負担金	0	19	7	12
	そ の 他	132	3,215	1,184	2,031
小 計	22,826	33,470	12,331	21,139	
資 本 費	支 払 利 息	4,135	3,392	3,392	0
	減 価 償 却 費	0	25,351	10,581	14,770
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	4,135	28,743	13,973	14,770	
合 計 (Y)	26,961	62,213	26,304	35,909	

資 産 維 持 費 (Z)	0
使用料対象経費 (Y) + (Z)	35,909

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = **65.20%**

<使用料水準についての説明>

今後10年間における使用料収入に対する公費負担分(収益的収支の基準内繰入金)を控除した使用料対象経費は、使用料収入で経費を65.20%しか賅っていない数値を示しています。

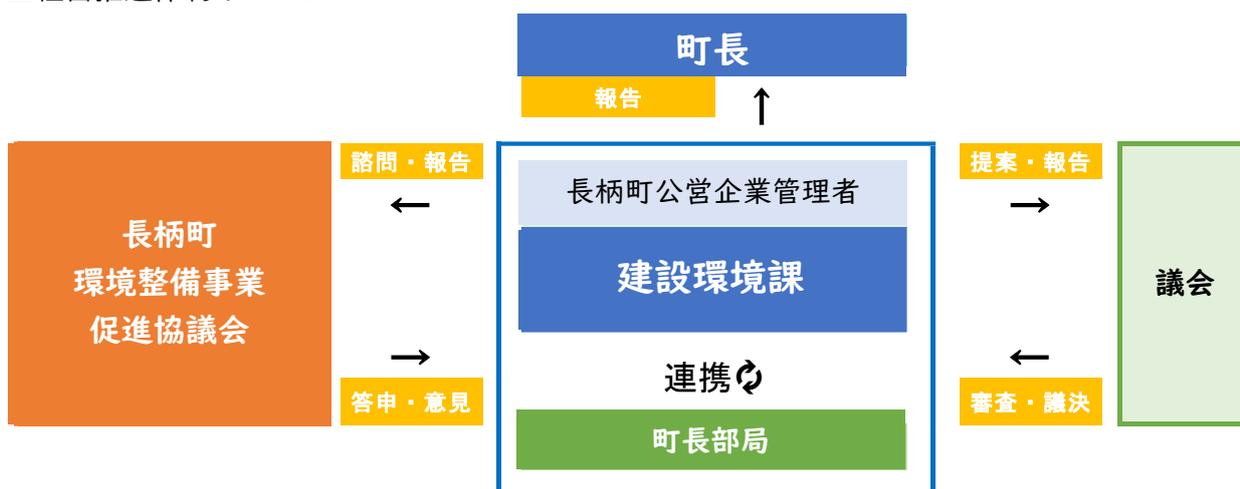
VII

経営戦略の取り組み体制と今後の検討事項

1. 経営推進体制

本戦略における取り組みは、建設環境課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等によるサービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては、町長の諮問機関である長柄町環境整備事業促進協議会で協議のうえ推進します。また、進捗状況については、事務局である建設環境課で情報収集・進捗管理を行い、今後の対応を検討します。

■経営推進体制イメージ



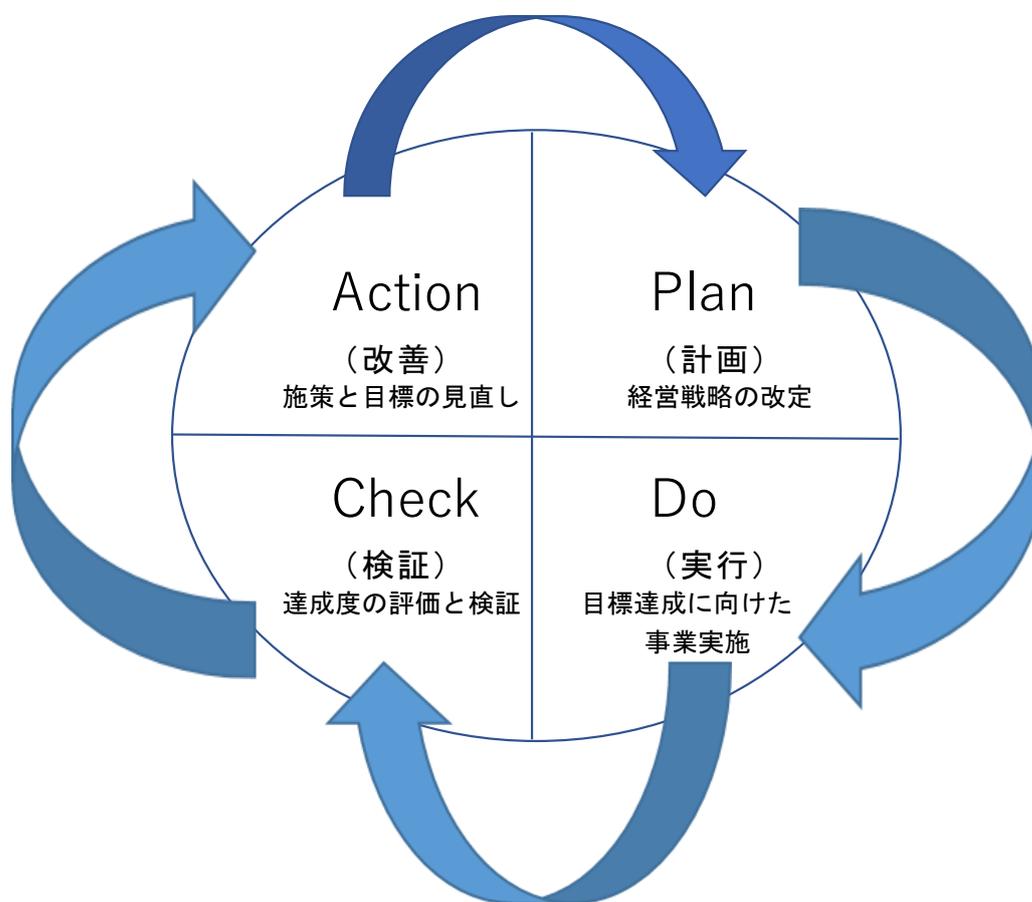
2. PDCA サイクルの実行

経営戦略は PDCA サイクルにおける計画（Plan）に位置付けられます。今後は実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）等の PDCA サイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、長柄町環境整備事業促進協議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらの PDCA サイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

■PDCA サイクルイメージ



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和 11（2029）年度から原則 5 年ごとに見直しを行います。

尚、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行います。

また見直し及び検討に当たっては、長柄町環境整備事業促進協議会へ意見を求めるものとし、改定後は広く住民等へ公表することとします。

千葉県長柄町 下水道事業経営戦略

令和7年3月

発行：長柄町 建設環境課 生活環境係

住所：〒297-0298

千葉県長生郡長柄町桜谷 712 番地

Tel. 0475-35-2114